



JXTG REPORT

統合レポート

2018

2018年3月期

**エネルギー・
資源・素材における
創造と革新を通じて、
社会の発展と
持続可能で活力ある
未来づくりに貢献します。**



安定供給と低炭素社会・循環型社会の実現—— そのどちらにも応えていきたい。

持続可能な社会の実現に向けて解決すべき課題が山積する中で、JXTGグループが果たすべき役割は大きいと考えています。人々の生活や経済活動を支えるエネルギー・資源・素材の安定供給を続けながら、環境への負荷を低減するための取り組みを進めています。安定供給と低炭素社会・循環型社会の実現、という使命に真摯に向き合い、当社グループだからできる新たな価値を創出していきます。

JXTGグループ理念

使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

大切にしたい価値観

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを
価値観の中核とし、
高い倫理観を持って
企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する
取り組みは、生命あるものにとって
最も大切であり、
常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・
変化する時代の要請に
真摯に向き合い、
商品・サービスの安定的な
供給に努めるとともに、
私たちだからできる
新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、新たな価値を
生み出すことに挑戦し続け、
今日の、そして未来の課題解決に
取り組みます。

向上心

現状に満足せず、一人ひとりの
研鑽・自己実現を通じて、
会社と個人が
ともに成長し続けます。

グループ理念・行動基準・社内規程等の位置付けについて

「JXTGグループ理念」は、JXTGグループで働く全員が事業活動を通じて実現していくべきものです。その実現と社会的責任の遂行のために実践すべき基準として「行動基準」を位置付けており、「行動基準」を補完するものが各種の「ポリシー」です。これらを前提として「社内規程」等を制定しています。



目次

会長・社長ご挨拶 5

Chapter I

JXTGグループについて 7

JXTGグループ130年の歩み 9

価値創造ストーリー 11

中期経営計画の進捗 15

社長メッセージ 17

財務担当役員メッセージ 24

財務・非財務ハイライト 27

業績ハイライト 29

Chapter II

JXTGグループとサステナビリティ 31

特集:低炭素社会・循環型社会の実現と
持続的成長に向けて 33

社外取締役からのメッセージ 40

グループCSR最優先課題への取り組み 41

安全確保／健康増進／人権の尊重／
人材育成／ダイバーシティ&インクルージョン／
ワークライフ・マネジメント

CSRマネジメント／ステークホルダーとの対話 47

コーポレートガバナンス 49

役員一覧 57

Chapter III

JXTGグループの事業戦略 61

エネルギー事業 63

石油・天然ガス開発事業 67

金属事業 71

IR活動／投資家情報／会社概要 75

編集方針

JXTGグループが中長期的に経済的・社会的な価値を創造していくストーリーについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるように、財務情報と非財務情報を一体化させた統合レポートを作成しました。

本統合レポートの編集にあたっては、経済産業省が策定した企業と投資家をつなぐ共通言語としての指針「価値協創ガイダンス」を参照しました。

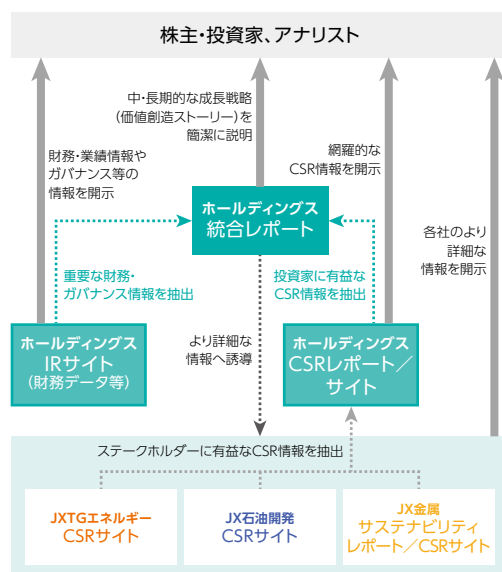
例えば、当社グループの価値創造の流れを示す「価値創造ストーリー」を記載しています。また、持続可能性に関する「ESGの認識」や「事業環境のリスク」の開示が推奨されていることを踏まえ、当社グループの重要 이슈の1つである気候変動問題について、社長メッセージで言及するほか、特集を設けてグループの戦略や施策を詳しく報告しています。「経営資源・無形資産等の確保・強化」という観点においても、経営人材をはじめとする人材育成に関する説明等、持続可能性を維持・強化していくための各種資産の増強施策について報告しています。

なお、当社ウェブサイトでは、当社グループの事業活動、財務情報、社会貢献活動等に関する網羅的かつ詳細な情報を掲載しています。財務諸表等の参照にご活用ください。

当社は、今後ともわかりやすい情報開示に努め、投資家をはじめステークホルダーの皆様との積極的な対話に努めていきます。



情報開示メディアの体系



将来の見通しに関する記述について

本統合レポートには、将来見通しに関する記述を含んでいます。ただし、実際の結果は、さまざまな要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)法律の改正や規制の強化、(3)訴訟等のリスク等が含まれ、また、これらに限定されるものではありません。

JXTGホールディングス株式会社



代表取締役会長
内田 幸雄



代表取締役社長
杉森 務

ステークホルダーの皆様へ

JXTGグループは、2018年度に経営統合から2年目を迎えました。統合初年度の業績は前年度実績を大きく上回り、極めて順調な滑り出しとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、日本国内における燃料油需要の構造的減退やグローバル市場での競争激化、資源価格の変動等、厳しさを増していくことが予想されています。加えて、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) といったデジタル化・イノベーションの急速な進展が、さまざまな変化を加速させています。また、パリ協定に代表される国際的な低炭素・脱炭素社会の形成、国連で採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) への動きもあり、エネルギー・資源・素材を事業領域とする当社グループの果たすべき役割・責任がますます大きくなっています。

こうした事業環境の中で、当社グループは、エネルギー・資源・素材の安定供給という社会的使命を果たしていくとともに、環境・社会・ガバナンス (ESG) 各側面の課題にも正面から向き合い、持続的な成長を目指していきます。

SDGsやESGの観点も踏まえて、当社グループは経営統合を機に「JXTGグループ理念」を定めています。このグループ理念は「使命」と「大切にしたい価値観」で構成されており、社会価値と経済価値の両立を図り、持続可能な社会の発展と活力ある未来づくりを目指すものです。

世界が、そして時代が大きく変化していく中で、当社グループは「変革」と「挑戦」を続け、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループへの発展を目指していきます。

2018年9月

代表取締役会長

内田 幸雄

代表取締役社長

杉 森 務



Chapter
I

JXTGグループ について

JXTGグループは、グループ一丸となって
国際的な競争力を有するアジア有数の
総合エネルギー・資源・素材企業グループへの
発展を目指しています。





日本有数の企業グループとしての規模と強みを活かして

経営統合によって売上規模が10兆円に上る企業グループとなったJXTGグループは、持続的な成長に向けて新しいステージに入りました。「抜本的な変革の実行プラン」と位置付ける「2017-2019年度中期経営計画」の実行によって経営基盤を強化しています。また、経済価値だけでなく社会価値を創造する事業活動に努めることで「あるべき姿」を実現していきます。

連結売上高 (2018年3月期)

10兆3,011 億円

在庫影響除き連結営業利益 (2018年3月期)

4,875 億円

連結従業員数 (2018年3月末時点)

39,784 名

時価総額 (2018年8月末時点)

2兆6,812 億円

JXTGグループ130年の歩み

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に——
これまでの歩みは、JXTGグループの理念そのものです。

1800年代末～1945年
明治：産業振興の黎明期

1945年～1970年頃
戦後復興～高度成長期

1970年代～1990年代
オイルショック～グローバル化

日本国内での
原油生産・石油精製販売、
銅鉱山開発・
銅製錬をスタート

急拡大する資源・
エネルギーの
需要に応えるために
供給力を増強

石油開発の拡大、
海外鉱山開発プロジェクトへ参画、
素材事業の拡大、
国内石油産業の規制緩和への対応

- 1888年 日本石油設立、新潟県で原油の生産開始
- 1905年 日立鉱山開業
- 1914年 油田探鉱を開始
- 1933年 秋田県で原油出油に成功



- 1916年 佐賀関製錬所開設



- 1939年 東亜燃料工業設立
航空燃料等の生産を開始

- 1941年 和歌山製油所開設 ①
- 1945年 麻里布製油所開設 ②
- 1956年 室蘭製油所開設 ③
- 1961年 水島製油所開設 ④
- 1962年 川崎製油所開設 ⑤
- 1964年 大分製油所開設 ⑥、
根岸製油所開設 ⑦
- 1965年 堺製油所開設 ⑧
- 1967年 鹿島石油設立 ⑨
- 1968年 千葉製油所開設 ⑩
- 1971年 大阪製油所 ⑪、
仙台製油所開設 ⑫
- 1970年 佐賀関第1自溶炉完成
(銅製錬) ⑬

- 1973年 UAE・ムバラス油田生産開始
- 1990年 パプアニューギニア鉱区権益買収、
マレーシア・ヘランガス田発見
- 1990年 チリ・エスコンディエーダ銅鉱山
生産開始
- 1994年 英国の開発・探鉱権益取得、
ベトナム沖でランドン油田発見
- 1997年 インドネシア・ベラウ鉱区で
天然ガスを発見
- 2000年 チリ・ロス・ペランブレス銅鉱山
生産開始

- 1999年 韓国・LS-Nikko Copper
(銅製錬)に出資



- 2000年 三井金属とパンパシフィック・
カッパー(銅鉱山開発・銅製錬)設立

- 1964年 倉見工場開設(電材加工)
- 国内サービスステーション(SS)数の拡大

- 1985年 磯原工場開設(電材加工)
- 国内SSネットワーク整備
→1998年～セルフSS導入



2000年～2016年

国内市場の成熟～新たな挑戦

2017年～

持続可能な社会の実現に向けて

国内石油需要の減退、
石油業界の再編、
新たな事業領域へ

経済価値と社会価値の両立、
国際的な競争力を有する
アジア有数の企業グループへ

- 2003年 マレーシア・SK10 (ヘランガス田)生産開始
- 2009年 インドネシア・タンブーLNG生産開始
- 2014年 パプアニューギニア・PNG LNG生産開始
- 2013年 チリ・カセロネス銅鉱山生産開始

- 2017年 米国・CO₂-EOR操業開始



- 2018年 英国・マリナー油田生産開始予定
- 2019年 英国・カリーンガス田生産開始予定

地球の資源を
有効活用するため
世界中で
開発事業に
取り組んできました

- 1999年 日石三菱発足
- 2001年 川崎天然ガス発電設立 → 2008年 発電開始
- 2002年 新日鉱HD発足
- 2010年 JXグループ発足
- 2012年 EMGマーケティング発足等 業界再編
- 2013年～メガソーラー順次設置 (現在17カ所 42.7MW)
- 2014年 韓国・ウルサン・アロマティックス生産開始(海外石油化学事業)

- 2017年 JXTG発足、
新たなステージへ



- 2020年 室蘭バイオマス発電完成予定

資源を
効率かつ安全に
社会へ届けるため
拠点や規模を
拡大してきました

- 潤滑油海外拠点の拡充(1990年代～)
- 2001年 ENEOSブランド設立
- 2008～2012年 HMC(日立メタルリサイクルング・コンプレックス)順次増強
- 2011年 JX金属プレジジョンテクノロジー 掛川工場開所(電材加工)
- 2014年～水素ステーション随時開所 (現在40カ所)
- 2016年 電気小売事業開始

- 2018年 ガス小売事業開始予定
- 2018年 ドイツH.C.Starck Tantalum and Niobium GmbH買収

暮らしを
より便利に
するために
インフラの整備や
素材の提供を
進めてきました

グループ理念

地球の力を、
社会の力に、
そして人々の
暮らしの力に。

価値創造ストーリー ～事業と強み～

資源をエネルギーと素材に変えて、お客様に、社会に提供する——
 強固な事業基盤を活かした安定供給を実現しています。

グループ理念

使命

地球の力を、
 社会の力に、
 そして人々の
 暮らしの力に。
 エネルギー・資源・
 素材における
 創造と革新を通じて、
 社会の発展と活力ある
 未来づくりに貢献します。

大切にしたい 価値観

社会の一員として
 高い倫理観／
 安全・環境・健康

人々の暮らしを支える
 存在として
 お客様本位

活力ある未来の
 実現に向けて
 挑戦／向上心

資源開発

輸送

精製・製錬

原油・天然ガス開発

世界12カ国で探鉱・
 開発・生産活動を展開

●原油・天然ガス権益生産量

12万バレル／日
 (天然ガス
 販売比率 **56%**)

●環境負荷の低い
 CO₂-EOR技術の向上



石油輸送

安定的かつ
 効率的な輸送

●所有・長期傭船する
 原油船

32隻

●調達先
15カ国



精製

日本でトップの
 石油精製能力

●原油処理能力

193万
 バレル／日



資源

銅鉱山開発

効率的な鉱山運営による
 資源の安定確保

●銅鉱山権益
 生産量

18万トン／年

●独自の技術による
 効率的な銅の浸出・回収



銅精鉱輸送

鉱硫船による
 効率的かつ
 環境に
 配慮した輸送

●鉱硫船使用による
 排出ガス削減量

40%
 (バラ積み船比)



銅製錬

世界トップ
 クラスの
 銅地金
 生産能力

●銅地金生産能力

92万トン／年



事業活動

製造・販売・リサイクル

エネルギー



素材



価値創造ストーリー ～戦略と目指す姿～

エネルギー・資源・素材の安定供給を実現しながら

社会へ価値を提供し、国際的な競争力を有するアジア有数の企業となることを目指します。

戦略・基盤強化

中期経営計画の 推進

1

基幹事業の
収益力強化

2

キャッシュ・フローと
資本効率の重視

3

経営基盤の強化

事業戦略の推進による 低炭素・循環型社会への貢献

- 地球資源の有効活用・安定供給・効率的供給
- クリーンエネルギー推進、環境配慮型商品・サービスの提供
- リサイクル・ゼロエミッションの推進
- 利便性に資する高付加価値な商品・サービスの提供
- 次世代の柱となる事業の創出・育成
- イノベーションの推進、変革の継続

- 川上から川下までをカバーする
バリューチェーン

資源開発

輸送

精製・製錬

製造・販売・リサイクル

- 最適な事業ポートフォリオを構築

持続的成長のための経営基盤の強化

- 社会関係資本の強化
 - 安全・安定操業
 - グリーン調達、紛争鉱物への対応
- 人的資本の強化
 - 人材育成、健康経営
- 知的資本の活用 (IoT、AI等デジタル化)
- 自然資本の維持
 - 大気・水質汚染対策、森林保全
- ガバナンスの強化
 - 企業倫理・コンプライアンス
 - リスクマネジメント・内部統制

社会価値・経済価値

あるべき姿

経済価値の
創出

2019年度
経営目標

●営業利益

5,000億円

●フリー・キャッシュ・
フロー
(2017-2019年度累計)

5,000億円

●ネットD/Eレシオ

0.7倍以下

●ROE

10%以上

社会価値の実現

事業を通じて実現する社会価値

- 安定したエネルギー・資源・
素材の供給 >> P39
- 生活の利便性・
高付加価値の提供 >> P39



- 低炭素社会の形成 >> P35
- 循環型社会の形成 >> P38



- コンプライアンスの徹底 >> P56
- 安全確保 >> P41
- 健康増進 >> P42
- ワークライフ・マネジメント >> P46
- ダイバーシティ&
インクルージョン >> P45
- 人権の尊重 >> P43
- 人材育成 >> P44



グループCSR最優先課題(マテリアリティ)



国際的な
競争力を有する
アジア有数の企業へ



中期経営計画の進捗

2017年5月に発表した中期経営計画(2017~2019年度)。
経営目標の達成に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

中期経営計画の基本方針

1

基幹事業の収益力強化

2

キャッシュ・フローと
資本効率の重視

3

経営基盤の強化
(経営管理体制の整備、人材育成等)

基幹事業の収益力強化、キャッシュ・フローと資本効率の重視、経営基盤の強化という3つの基本方針を軸に、グループ一体となって中期経営計画を実行しています。

基幹事業の収益力強化については、エネルギー事業を中心に徹底した事業改革を進めています。また、経営統合

によるシナジー効果の最大化と早期実現を目指します。

キャッシュ・フローと資本効率の重視については、事業ポートフォリオの最適化や、次世代の柱となる事業の育成・強化を推進します。経営基盤の強化についても諸施策を着実に実施します。

経営目標と進捗

グループ理念を実現していくための道筋として、「抜本的な改革の実行プラン」と位置付けた中期経営計画を2017年5月に策定しました。2017年度は、経営統合によるシナジー効果を着実に積み上げたことに加え、良好な市況も背景にあり、在庫影響を除く営業利益が3,726億円と、中期経営計画の年度目標を226億円上回りました。

フリー・キャッシュ・フロー、ネットD/Eレシオ、ROEといった各指標も中期経営計画最終年度である2019年度目標を上回って推移しています。

2018年度は、営業利益の目標達成を目指すとともに、他の3指標についても目標達成・さらなる改善を実現するよう努めます。

	経営目標	2017年度実績	2018年度見通し (2018年8月公表)
営業利益 (在庫影響除き)	2017年度 3,500 億円 2018年度 4,000 億円 2019年度 5,000 億円	3,726 億円	4,900 億円
フリー・ キャッシュ・フロー	2017-2019 年度累計 5,000 億円	6,120 億円 (休日影響除き 4,813 億円)	2017-2018 年度累計 7,800 億円 (休日影響除き 6,500 億円)
ネット D/Eレシオ	2019年度 0.7 倍以下 (資本合計ベース)	0.62 倍	0.6 倍
ROE	2019年度 10% 以上	15.2 %	12%

2017年度の取り組み

1 基幹事業の収益力強化

- 統合シナジー効果の創出・積み上げ
- 石油・石油化学製品の生産・供給体制の再構築
- 室蘭製造所での生産停止を決定
- 販売諸施策の統一（SSブランド、仕切価格体系等）
- マレーシア ラン油ガス田および
アブダビヘイル油田の生産開始
- フレキシブルプリント基板用圧延銅箔・高機能箔製品の
生産能力増強

■ エネルギー ■ 石油・天然ガス開発 ■ 金属 ■ グループ全体

2 キャッシュ・フローと資本効率の重視

事業ポートフォリオの最適化

- 培地事業の売却を決定
- カナダ オイルサンド事業権益を売却
- ロス・ペランプレス鉱山権益追加取得、
コジャワシ鉱山権益を譲渡
- 「新日石ビルゼンブ」を売却
- 政策保有株式の売却を継続

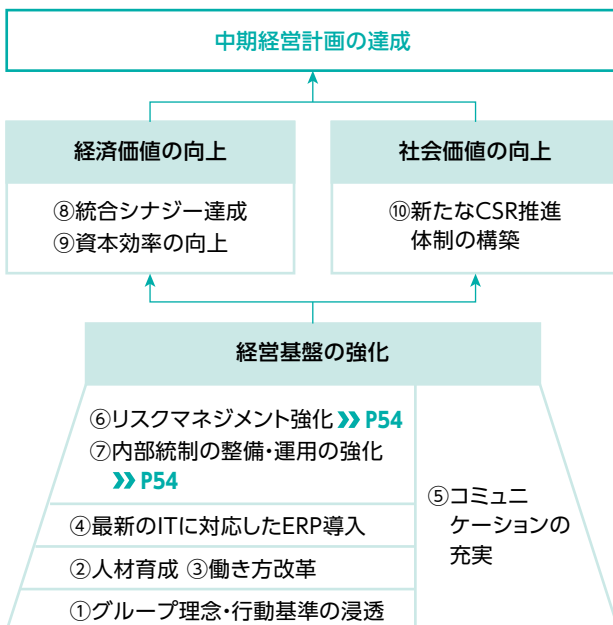
次世代の柱となる事業の育成・強化

- 家庭用ガス小売販売への参入準備
- ドイツH.C.Starck GmbH タンタル・ニオブ部門の買収を決定

改革の全体像と進捗

JXTGグループは、社会価値と経済価値をともに高めることでアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループに発展していくことを目指しています。今中期経営計画は、そのための最初の3年間における改革実行プランです。日本国内での石油製品需要の減少等、事業環境の変化に対応していくには構造改革が必須です。事業や組織の構造改革を果敢に進めるとともに、中長期的な観点での人材育成に取り組みます。

変革の全体像



変革のテーマに対する取り組み

グループ理念・行動基準の浸透

- グループ理念の1つである「健康」を推進し、グループ初の健康経営優良法人に認定

人材育成

- グループの成長を担う人材を計画的に育成する基本方針と研修体制を整備し、2018年4月に運用開始 >> P44

働き方改革

- 2017年度グループ年休取得率は83.6%と高い水準で推移

最新のITに対応した統合基幹業務システム（ERP）の導入

- グローバルな事業展開に向け、共通事業プラットフォームの獲得と将来のビジネス変革にも対応可能なシステムを導入、2020年に順次稼働予定

コミュニケーションの充実

- のべ250時間、約900名の管理職が参加した役員との直接対話を通じ、変革の必要性和管理職に期待する役割を共有

リスクマネジメント強化

- 自社に対する脅威と機会を見極めるため、グループ経営に影響を与える重要リスクを特定し、対応策を立案

内部統制の整備・運用の強化

- 内部統制を適切に機能させ、働く一人ひとりを不正やミスといったリスクから守り、従業員の新しい挑戦をサポートする取り組みを展開

新たなCSR推進体制の構築

- グループCSR最優先課題の特定と目標を設定

社長メッセージ



JXTGホールディングス(株)
代表取締役社長 杉森 務

Q1 経営統合から約1年が経過しましたが、どのような1年でしたか？
また、新社長としての抱負についてもお聞かせください。

A1 事業環境にも恵まれ、統合初年度は順調なスタートとなりました。
引き続きスピード感を持って変革を推し進めていきます。

2017年度は、日本の石油製品市況が堅調に推移したのをはじめ、比較的事業環境に恵まれた1年でした。それに加え、統合シナジーの早期実現に向けたグループ各社の努力が大きく功を奏し、初年度としては非常に順調なスタートを切ることができました。

もちろん、こうした事業環境がずっと続くわけはなく、今後も一層めまぐるしく変化していくのは間違いありません。その中で当社が持続的成長を果たすためには、事業環境の変化を捉えて自らを「変革」していかなけれ

ばなりません。そして、変革を実現するためにはやはり「対話」が重要です。対話を通じて相互の理解と信頼を高めることによって、全員一体となって新しい挑戦が可能になると考えます。

この変革への挑戦を加速させるため、私は社長就任時に2つの行動宣言を行いました。1つが「提案に耳を傾け、前例にとらわれずに新しいことに率先して取り組む」こと、もう1つが「過剰な資料や根回しを求めず、スピード感を持って決断する」ことです。これらを経営陣

持続的成長の実現に向けて 対話を促進し、 信頼を深めながら 事業の変革を加速させていきます。

が率先して実践することで、グループ全体の変革を促していきます。

さらに統合時に策定した「JXTGグループ理念」の浸透・徹底も欠かせません。これまで積極的に浸透を図っ

てきたこともあり、グループ全社員の80%以上が理解・共感しているというアンケート結果が出ていますが、これからは一人ひとりが実際の事業活動にどのように反映させていけるかが大きなテーマです。

Q2 2017年度は中期経営計画の初年度でもありました。計画の柱の1つである「基幹事業の収益力強化」の進捗状況はいかがでしょう？

A2 製造から販売まで業務の一本化・最適化を推進し、計画を大きく上回る統合効果を得ることができました。

エネルギー事業では、各部門で統合シナジーを追求した結果、2017年度の統合効果は、計画の230億円を大きく上回る441億円に達しました。製造部門では、全

ての製油所・製造所に横串を通し、ベストプラクティスを追求することで、生産効率化と省エネ化が大きく進みました。供給部門でも、製品輸出入や製油所間転送

社長メッセージ

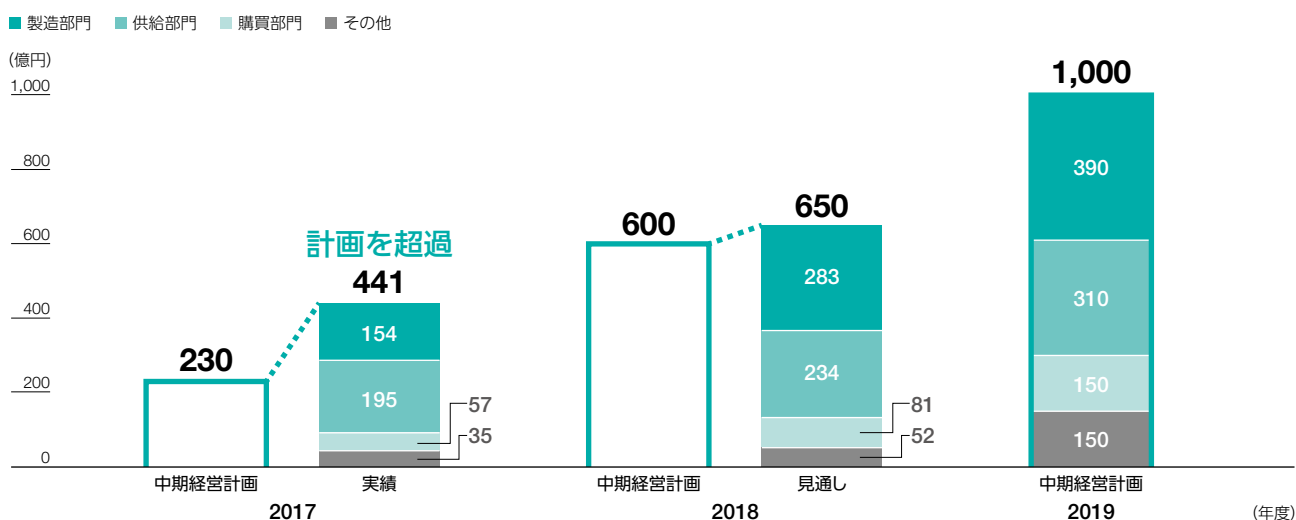
の最適化、原油選択・配船の最適化により、大きな効果が得られました。

また、石油・石油化学製品のサプライチェーン再構築の一環として、室蘭製造所での生産停止を決定しました。これにより、一層効率的で競争力ある生産・供給体制の構築に向けて一歩前進できたと考えています。さらにベトナムで約50%の石油販売シェアを有するペトロリメックス社と、麻里布製油所の共同運営の検討を開始しました。実現すれば、当社にとって既存設備を有効活用し、成長市場であるベトナムへの輸出を促進する効果があります。なお、ベトナムでは、現在のところ二輪車向けのサービスステーション(SS)が主流なのですが、

今後は自動車の普及に対応して四輪車向けのSSへと販売網を変えていく必要があります。ペトロリメックス社のパートナーとして、そんなサービスインフラの構築に参加することで、成長市場であるアジアでの事業基盤を確立していきたいと考えています。

一方、日本国内の販売部門においても、全国のSSを「ENEOS」ブランドに統一することを決定したほか、卸売価格体系をはじめとする販売施策を一本化しました。このように、製造から供給、販売までの一連の業務を完全に一体化したことによって、大きな統合効果が得られました。今後も引き続き、統合シナジー効果の最大化・早期実現を追求していきます。

統合シナジー効果額3カ年の推移



Q3 「石油・天然ガス開発事業」「金属事業」についてはいかがでしょうか？

A3 事業の「選択と集中」を押し進め、強みを活かせる分野や成長領域に経営資源を重点配分しました。

石油・天然ガス開発事業では、「選択と集中の徹底」と「低油価に耐えられる強靱な体質の構築」を基本方針

に、当社が強みを発揮できる地域や技術分野に経営資源を優先配分しました。具体的な施策としては、環境負

荷および操業コストが相対的に高いカナダのシングル・オイルサンドの保有権益を売却した一方、マレーシア・ラヤン油ガス田やアブダビ・ヘイル油田での生産を開始しました。2018年度もマレーシアや英国北海等、開発中の案件を着実に進捗させていきます。また、米国では、火力発電所の燃焼排ガスから回収したCO₂を老朽化した油田に圧入し、原油の増産を実現する「CO₂-EORプロジェクト」が稼働中です。2018年2月には、本プロジェクトによるCO₂の回収量が累計120万トンを超える等、環境負荷低減と原油の生産量増加に貢献しています。

金属事業では、カセロネス銅鉱山の長期生産計画の見直しにより、2017年度は減損損失1,286億円の計上

を余儀なくされました。2018年度は、徹底的なコスト管理と操業安定化を図り、下期での黒字化を見込んでいます。同時にカセロネス事業部を新設し、操業・コスト・資金等を機動的かつ一元的に管理していきます。

また、IoTやAI技術の普及による電子部品・デバイスの需要増大を見据え、電材加工事業の拡大に力を注いでいます。2017年度は、JX金属によるドイツH.C. Starck GmbHのタンタル・ニオブ部門の買収を決定しており、2018年度以降、統合計画の着実な実行によってシナジーの早期実現を目指します。今後も自社開発はもとよりM&A、グループ・コラボレーション、コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)等を活用して、技術立脚型の高付加価値事業を創出していきます。

Q4 中期経営計画の2つ目、3つ目の柱である「キャッシュ・フローと資本効率の重視」と「経営基盤の強化」の進展はいかがでしょうか？

A4 事業部門ごとにROIC管理を徹底するとともに、ERP導入による業務の標準化・効率化、内部統制の強化、人材育成制度の充実等に取り組んでいます。

2017年度は、営業利益の堅調な推移や設備投資の厳選、資産売却の前倒し等によって、計画を上回るフリー・キャッシュ・フローを創出しました。具体的には、カナダのオイルサンド事業権益の売却や銅鉱山の権益交



換、オフィスビルの売却等を実施し、ポートフォリオの最適化に向けて大きく前進しました。また、政策保有株式の売却も継続して実施しています。

その一方で、先に述べたドイツのH.C. Starck Tantalum and Niobium GmbHの買収や家庭用ガス小売り事業への参入等、次世代の柱となる事業の育成・強化も着実に進みつつあります。

資本効率の重視に向けては、これまでの投下資本利益率(ROIC)管理を一層強化・徹底し、収益力の強化を図るとともに、資産の効率性・回転性の向上を追求していきます。とりわけ当社グループの事業は、非常に多岐にわたっているため、事業部門ごとにROIC管理を徹底して資本効率をチェックしていくことが重要です。

一方、経営基盤強化に向けた施策としては、2020年

社長メッセージ

1月の導入に向けてERPの構築を進めています。新システムへの移行によって、経営の見える化、業務の標準化・効率化を追求していきます。さらに「JXTGグループ内部統制基本規程」を制定して各部門に導入する予定です。この規程に基づき、各部門がPDCAサイクルを回しながら、リスク管理を実施していきます。

人材育成も今後の重要なテーマです。「人材育成に関する基本方針」を策定し、高い倫理観とチャレンジ精神旺盛な人材の育成を強化していきます。特に次世代

の経営を担うリーダー層の育成に関しては、人材育成会議が中心となって候補者を選抜し、集中的に教育していく計画です。さらに「グローバル人材」の育成も欠かせません。例えば、JXTGエネルギーでは、既存の海外研修制度を見直し、より長期間滞在して、語学だけでなく現地の文化や社会まで学べる機会を提供していきます。また同社では、20代のうちに海外勤務を経験できるように、ジョブローテーションのサイクルを3年から2年に短縮しました。

Q5 株主への還元について、どのようにお考えでしょうか？

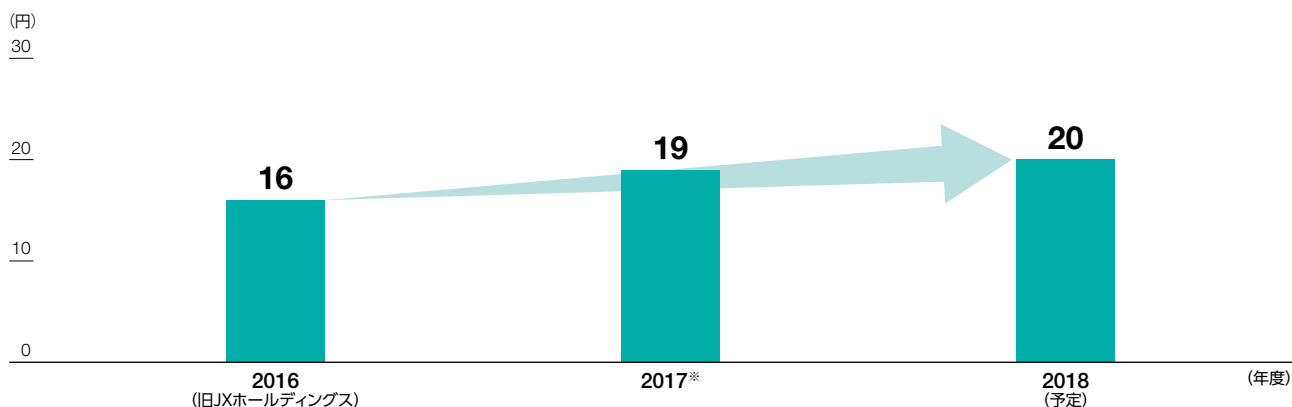
A5 中長期にわたって安定的な配当を基本に、株主の皆様へさらなる還元ができるよう努めます。

当社グループでは、株主の皆様への利益還元は経営の重要課題であると認識し、中長期的な連結業績の推移・見通しを反映した安定的な配当の継続に努めています。また、経営目標達成の進捗等に合わせた増配や自己株式取得等、さらなる株主還元も目指しています。2017年度の配当については、営業利益およびフリー・

キャッシュ・フローが中期経営計画の初年度目標を大きく上回ったこと等から、2016年度比3円増額の1株当たり19円とし、300億円を上限とした自己株式取得を実施しました。

2018年度の配当についても、1株当たり19円からさらに1円増額し、20円とする計画です。

1株当たりの配当金推移



*配当に加え、2018年4月～9月において、取得総額300億円の自己株式取得を実施

Q6 JXTGグループが持続的成長を果たす上での「リスク」と「機会」についてどのように捉えていますか？

A6 「気候変動問題」は、最大のリスクであると同時に、再生可能エネルギー等の電力事業を展開するための大きな成長機会でも考えています。

最大のリスクとなるのはやはり「気候変動問題」であると認識しています。気候変動問題の深刻化によって、自動車の電動化が加速すれば、ガソリン需要の縮小に直結します。ガソリンの需要変動は、ナフサや他の燃料油等、さまざまな石油製品の生産バランスにも大きな影響を及ぼします。一方、2020年には、IMOによる船舶燃料の硫黄分濃度規制強化がスタートするため、規制に対応した燃料油に切り替えていく必要があります。

さらに、安全面でのリスク管理を徹底し、安全で安定的な操業を実現していくことも重要です。万が一大きな事故が発生すれば業績面への影響はもちろん、人命や環境に対する大きな脅威となりかねません。そこで、統合初年度からすべての製油所・製造所に「操業管理システム」「設備信頼性管理システム」「品質マネジメントシステム」の導入、整備を進め、労働災害、トラブルの徹底削減に取り組んでいます。

一方、最大のリスクである気候変動問題は、視点を変えれば大きな成長機会でも考えています。化石

燃料の需要が減少すれば、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの需要が増大します。先日閣議決定された新しい「第5次エネルギー基本計画」でも、再生可能エネルギーを2030年に向けて主力電源とする方針が打ち出されました。当社は、すでに太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス等、幅広い**再生可能エネルギー事業**※を展開しています。次世代の柱の1つと位置付けている電力事業を強化・拡大していくためにも、再生可能エネルギーの展開は不可欠であり、今後、政策や技術動向等も踏まえながら、当社が強みを活かせる領域を中心に本格的な事業を展開していきます。

さらに、IoTやAI等デジタルテクノロジーの発展・普及に伴う電子部品・デバイス製品の需要増大も当社の電材加工事業にとって大きな成長機会となると考えています。

※当社グループの「再生可能エネルギー事業」については、
[▶▶ P36の特集ページをご覧ください](#)

Q7 策定を進めている長期ビジョンについて、概要を聞かせてください。

A7 次期中期経営計画の策定に先立って、10年、20年先を見据えた将来ビジョンを提示する予定です。

2020年度に第2次中期経営計画をスタートさせる予定です。その計画策定に先立って、今後10年、20年先を見据えた当社グループの大きな方向性を示してい

く必要性があります。本統合レポートでは、当社グループの中長期的な社会価値・経済価値の創造を描いた価値創造ストーリーを示していますが、長期ビジョンを策

社長メッセージ

定することでさらに発展させていきます。この長期ビジョンでは、再生可能エネルギーへの取り組みや、ESG、SDGsといった社会的側面も踏まえて検討していきます。SDGsについては、グループの事業と親和性の高い、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標12

「つくる責任つかう責任」等を中心に取り組みを強化していく方針です。

SDGs
関連項目



Q8 持続的成長を実現するにあたって“見えない資本(非財務資本)”の重要性が指摘されていますが、どのようにお考えですか？

A8 最も重要な非財務資本である「人材」の力を最大化するために、多様性を活かせる組織風土づくりを進めていきます。

企業にとって最も重要な非財務資本はやはり「人材」です。特に日本では、これから労働人口がどんどん減少していくので、優秀な人材をしっかりと確保し、できるだけ長期間活躍してもらえるような体制整備が重要になります。そのためには、人材育成はもちろん、女性やシニア世代の活躍促進、グローバル人材の採用・登用といった「ダイバーシティ経営」を積極的に推進していく必要があります。さらに、こうした多様な人材にそれぞれの能力や個性を存分に発揮してもらうためにも、対話を促進して相互の理解と信頼を高め、風通しが良く、多様性を活かせる組織にしていくことが重要だと考えています。



財務担当役員メッセージ



中期経営計画を着実に実行し、
収益基盤・財務基盤の強化と
キャッシュ創出力の最大化に
注力します。

JXTGホールディングス(株)
代表取締役 副社長執行役員

社長補佐・財務IR部管掌 **武藤 潤**

2017年度の業績概要

石油製品マージンの改善や統合シナジー効果創出により、大幅増益を達成

JXTGグループを取り巻く事業環境について、2017年度は、産油国による協調減産や中東諸国の政情不安による地政学的リスクへの懸念等から原油価格が上昇に転じました。銅価についても、世界最大の銅消費国である中国の経済が堅調に推移したほか、世界的な電気自動車(EV)の普及による需要増への期待等から上昇しました。

こうした好調な資源市況に加え、カセロネス銅鉱山の減損損失を計上したものの、石油製品マージンの改

善や統合シナジー効果の創出が大きく貢献したことにより、2017年度の当社グループの連結業績は、売上高10兆3,011億円(前年度*比1兆514億円増)、営業利益4,875億円(前年度*比1,135億円増)と前期比大幅増益となりました。在庫影響を除いた実質営業利益は3,726億円(前年度*比1,881億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,619億円(前年度*比1,491億円増)でした。

*前年度(2017年3月期)は2016年4月~2017年3月のJXホールディングスと東燃ゼネラル石油の合算

キャッシュ・フロー創出力の最大化

利益の積み上げと資産売却により、キャッシュ創出力を強化

当社グループは、中期経営計画の柱の1つに「キャッシュ・フローと資本効率の重視」を掲げ、中期経営計画期間3カ年の累計で5,000億円のフリー・キャッシュ・フ

ローの創出を目指しています。その目標達成に向けて、2017年度は、統合シナジー創出をはじめとする各事業戦略を通じた利益の積み上げに加えて、資産売却を積

財務担当役員メッセージ

極的に推進しました。培地事業やカナダのオイルサンド事業の売却、コジヤワシ鉱山権益の譲渡、新日石ビルの売却等によるポートフォリオの最適化に努めたほか、政策保有株式の売却も進めました。その結果、2017年度のフリー・キャッシュ・フローは、休日影響を除き4,813億円(休日影響込6,120億円)に達する等、計画は極めて順調に推移しています。

本中期経営計画期間における設備投資に関しては、

投資基準を厳格に設定・運用し、投資対象の絞り込みと投資総額の抑制を図ります。中期経営計画期間3カ年の投資額は、減価償却費と資産売却額の合算値の範囲内とし、2013年度から2015年度までの3年間の投資額の約7割にとどめる計画です。この方針に基づき、2017年度の投資額を計画範囲内の3,088億円に抑えました。今後も収益基盤と財務基盤の強化、計画達成に向けて、厳選した投資のみを実施していきます。

連結キャッシュ・フロー

	2017-2019中期経営計画 3カ年累計 (億円)	2017実績+2018見通し 2カ年累計 (億円)	対中期経営計画進捗率 (%)
営業利益(在庫影響除き)	12,500	8,600	
減価償却費	9,000	5,300	
運転資金増減ほか	-6,500	-1,200	
営業キャッシュ・フロー	15,000	12,700	85
		(休日影響除き 11,400)	(76)
設備投資	-11,000	-8,100	
資産売却ほか	1,000 以上	3,200	
投資キャッシュ・フロー	-10,000	-4,900	49
フリー・キャッシュ・フロー(合計)	5,000	7,800	156
		(休日影響除き 6,500)	(130)

資本効率を重視した経営管理

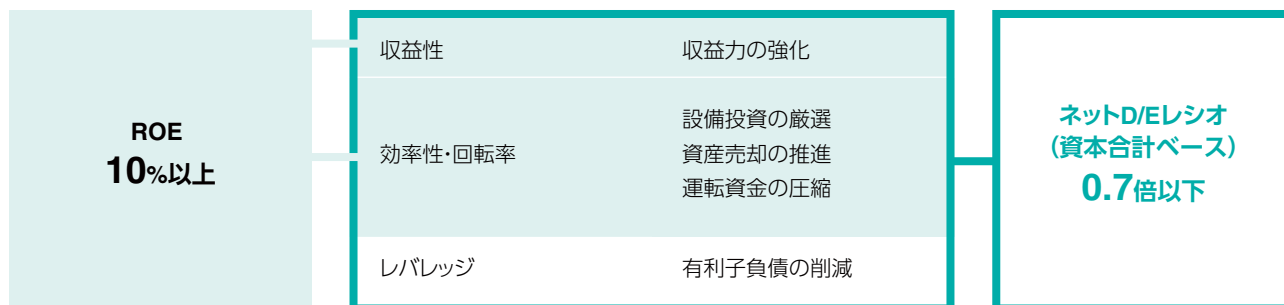
ROIC管理の「PDCAサイクル」を回し、各事業部門の資本効率を改善

当社グループでは、資本の効率性・回転率を高め、グループとして最適な事業ポートフォリオを追求していくため、2018年度からROIC評価を発展させていきます。

当社グループでは、このROIC管理の徹底を通じて“稼ぐ力”を向上させ、ROE「10%以上」を維持するという目標を掲げており、2017年度のROEは15.2%とな

りました。さらに、資本の効率性・回転率の向上に加え、有利子負債の削減にも取り組み、ネットD/Eレシオ「0.7倍以下」を目指しています。2017年度のネットD/Eレシオは目標水準内の0.62倍に達する等、財務体質の強化は順調に進捗しています。

ROIC管理



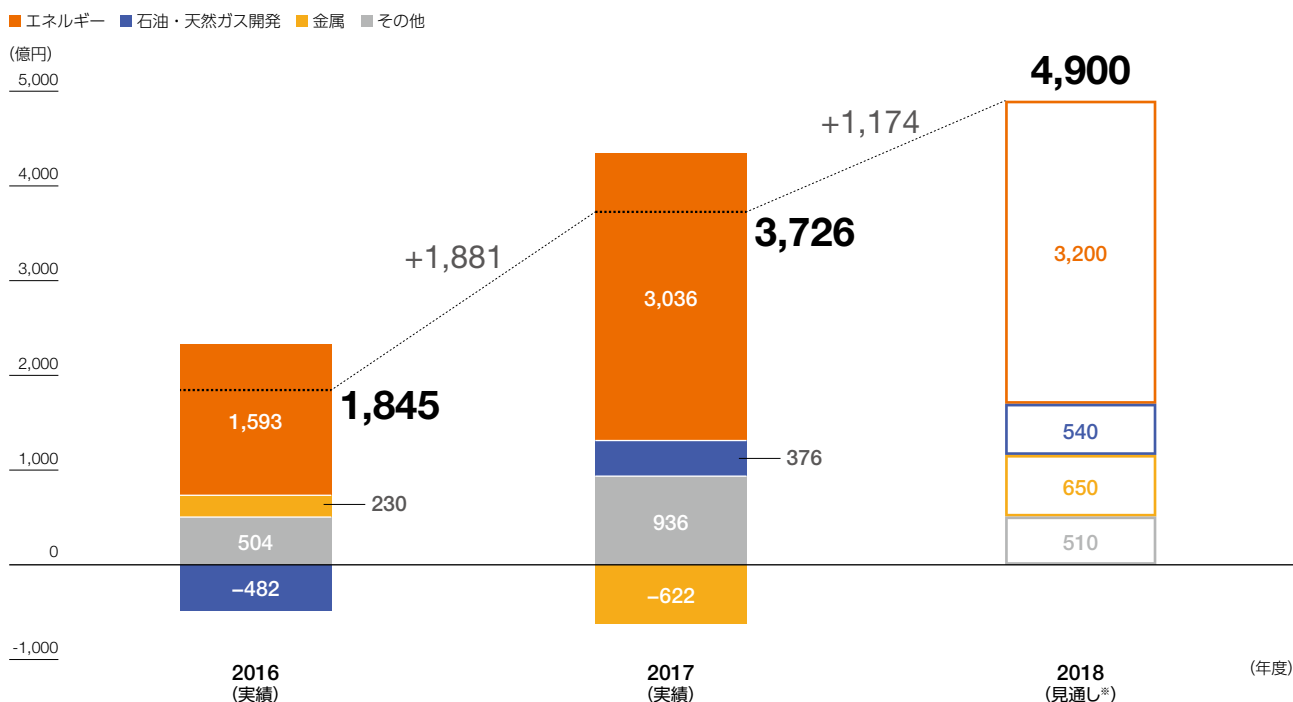
2018年度の業績見通し

事業戦略の確実な実行に努め、増収増益を見込む

2018年度の連結業績は、2017年度の実績や直近の事業環境等を踏まえ、売上高10兆7,000億円(前年度比3,989億円増)、営業利益4,900億円(前年度比25億円増)、在庫影響を除いた実質営業利益4,900億円(前年度比1,174億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益3,100億円(前年度比519億円減)を見込んでいます。

2018年度は、中期経営計画に掲げた各目標の早期達成に向けて、エネルギー事業における統合シナジー効果の最大化と早期実現、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の損益改善等、一層の利益の上積みを目指します。同時に、在庫管理の徹底や資産売却等を確実に実行し、キャッシュ・フローの最大化にも注力していきます。

在庫影響除き営業利益



財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

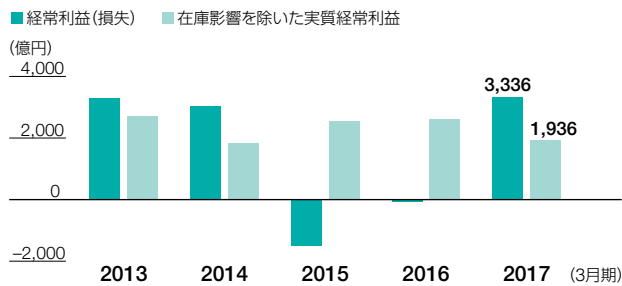
JXTGホールディングス (国際会計基準)

	2017年3月期*	2018年3月期
売上高(億円)	92,497	103,011
営業利益(億円)	3,740	4,875
親会社の所有者に帰属する当期純利益(億円)	2,128	3,619
ROE(%)	9.6	15.2
有利子負債(億円)	27,196	22,599
ネット有利子負債(億円)	23,513	18,104
ネットD/Eレシオ(倍)	0.89	0.62

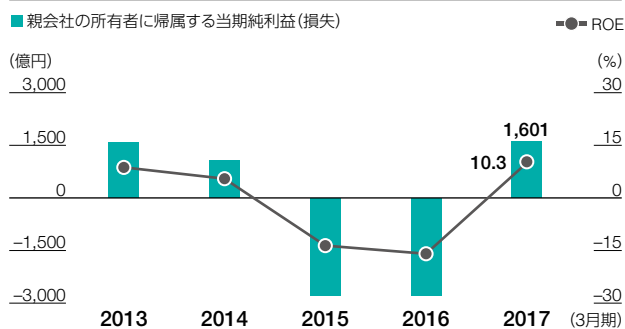
*2017年3月期は2016年4月～2017年3月のJXホールディングスと東燃ゼネラル石油の合算

JXホールディングス (日本基準)

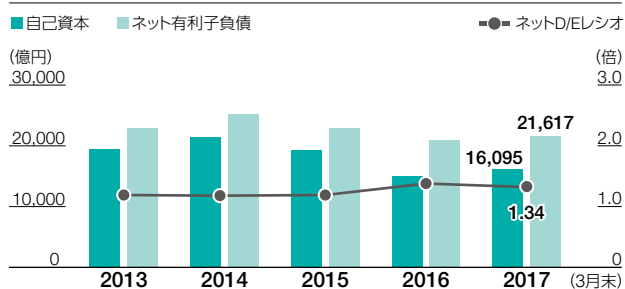
経常利益(損失)



親会社の所有者に帰属する当期純利益(損失) / ROE

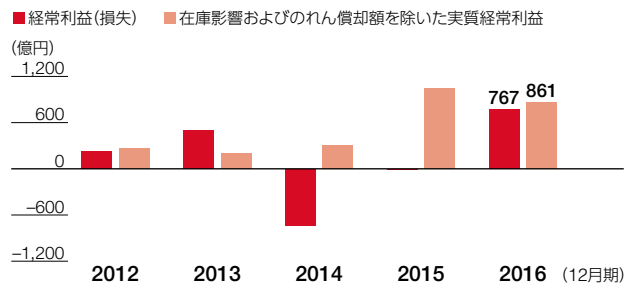


自己資本 / ネット有利子負債 / ネットD/Eレシオ

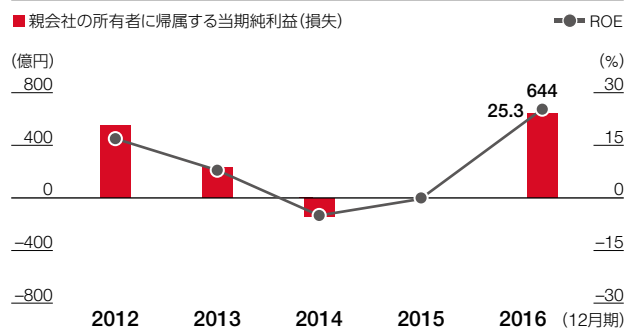


東燃ゼネラル石油 (日本基準)

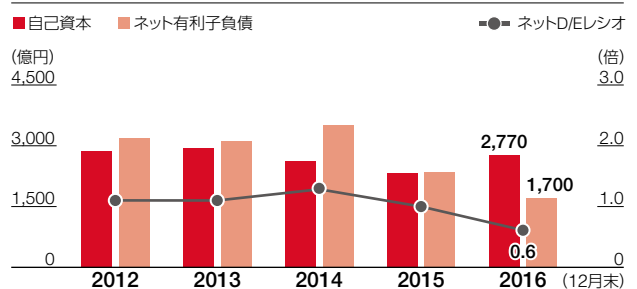
経常利益(損失)



親会社の所有者に帰属する当期純利益(損失) / ROE



自己資本 / ネット有利子負債 / ネットD/Eレシオ



非財務ハイライト

環境データ

		2015年度*4	2016年度*4	2017年度
エネルギー使用量(万kℓ(原油換算))		1,175	1,175	1,174
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	スコープ1*1	2,564	2,648	2,631
	スコープ2*2	307	314	317
	スコープ3*3	—	25,776	24,095
廃棄物処分量	最終処分量(t)	9,896	11,765	9,304
	最終処分率(%)	0.6	0.7	0.6

※1 企業活動による直接排出

※2 エネルギー利用による間接排出

※3 お客様の消費による間接排出

※4 2015、2016年度はJXグループと東燃ゼネラルグループの合算値

安全データ

		2015年度*7	2016年度*7	2017年度
労働災害発件数(件)	死亡災害	0	0	0
	休業災害	4	7	5
度数率*5(%)		0.20	0.40	0.29
強度率*6(%)		0.01	0.01	0.01

※5 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※6 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数

※7 2015、2016年度はJXグループと東燃ゼネラルグループの合算値

人事データ

2018年3月末時点

		総計	JXTG ホールディングス	JXTG エネルギー	JX石油開発	JX金属
従業員数(名)	男性	9,987	114	7,994	327	1,552
	女性	1,226	46	955	49	176
	合計	11,213	160	8,949	376	1,728
離職率*8(%)		1.8	0.0	1.8	0.8	2.2
平均勤続年数(年)		19.2	19.1	20.1	15.6	15.4
再雇用者数(定年後)(名)		710	3	688	10	9
女性管理職比率(%)		2.5	8.6	2.5	1.3	1.0
障がい者雇用率(%)		2.3	—	2.2	2.8	2.3
年休	年休付与日数	22.3	23.2	22.8	22.0	19.8
	年休取得日数	18.8	18.8	19.7	14.2	14.8
	年休取得率(%)	84.0	81.0	86.4	64.4	74.4
育児休業取得	取得者数(名)	164	3	142	7	12
	うち男性(名)	107	1	94	6	6
	復職率(%)	100	100	100	100	100
介護休業取得者数		3	0	2	1	0
労働組合	加入者数(名)	8,141	労働組合なし	6,890	労働組合なし	1,251
	加入率(%)	99.7	労働組合なし	99.6	労働組合なし	100

※8 2017年度の退職者数を2018年3月現在の従業員数(正社員)で除した割合

業績ハイライト

JXホールディングス(日本基準)

(億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
経営成績					
売上高	112,195	124,120	108,825	87,378	81,360
営業利益(損失)	2,515	2,137	(2,189)	(622)	2,984
経常利益(損失)	3,283	3,023	(1,501)	(86)	3,336
在庫影響を除いた実質経常利益	2,710	1,830	2,552	2,609	1,936
親会社の所有者に帰属する当期純利益(損失)	1,595	1,070	(2,772)	(2,785)	1,601
財政状態^{※1}					
総資産	72,749	77,818	74,234	67,246	66,586
純資産	23,274	26,263	24,298	19,284	20,417
有利子負債	25,493	28,017	26,203	25,814	24,591
ネット有利子負債	22,992	25,200	22,910	20,887	21,617
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656	3,052	7,372	5,550	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,261)	(4,798)	(3,778)	(3,077)	(2,375)
フリー・キャッシュ・フロー	(1,605)	(1,746)	3,594	2,473	(66)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541	1,801	(3,263)	(880)	(1,608)

東燃ゼネラル石油(日本基準)

(億円)

	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
経営成績					
売上高	28,049	32,412	34,511	26,279	20,894
営業利益(損失)	273	523	(729)	20	810
経常利益(損失)	225	498	(734)	(3)	767
在庫影響を除いた実質経常利益	181	28	131	868	687
親会社の所有者に帰属する当期純利益(損失)	548	229	(140)	1	644
財政状態					
総資産	13,850	14,091	13,762	12,094	12,491
純資産	2,884	2,946	2,628	2,341	2,772
有利子負債	3,332	3,293	3,856	3,342	2,700
ネット有利子負債	3,198	3,107	3,506	2,340	1,700
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(19)	443	999	1,709	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,458)	(143)	(524)	(442)	(291)
フリー・キャッシュ・フロー	(3,477)	300	475	1,267	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,608	(248)	(318)	(617)	(793)

※1 2017年3月期の財政状態は2017年4月1日時点

JXTGホールディングス(国際会計基準)

(億円)

	2017年3月期 ^{※2}	2018年3月期
経営成績		
売上高	92,497	103,011
営業利益	3,740	4,875
在庫影響	1,895	1,149
在庫影響除き	1,845	3,726
金融利益(損失)	(240)	(201)
税引前利益	3,500	4,674
当期純利益	2,130	3,243
親会社所有者帰属	2,128	3,619
非支配持分	2	(376)
財政状態^{※1}		
資産	83,636	84,576
流動資産	31,875	35,932
非流動資産	51,761	48,644
負債	57,209	55,376
有利子負債	27,196	22,599
ネット有利子負債	23,513	18,104
純資産	26,427	29,200
親会社所有者帰属持分	22,085	25,396
非支配持分	4,342	3,804
キャッシュ・フロー		
営業キャッシュ・フロー	—	7,071
投資キャッシュ・フロー	—	(951)
フリー・キャッシュ・フロー	—	6,120
(休日影響除き)	—	4,813
ネットキャッシュ・フロー	—	5,355
(休日影響除き)	—	4,048
財務指標		
ネットD/Eレシオ(倍)	0.89	0.62
ROE(%)	9.6	15.2

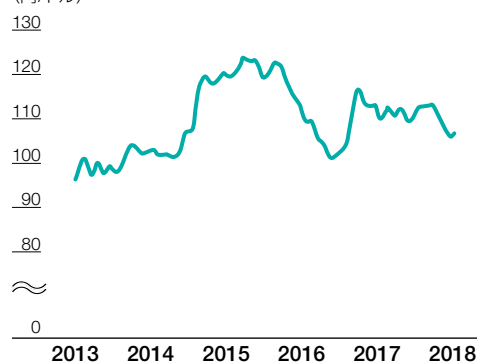
※1 2017年3月期の財政状態は2017年4月1日時点

※2 2017年3月期は2016年4月～2017年3月のJXホールディングスと東燃ゼネラル石油の合算

市況状況

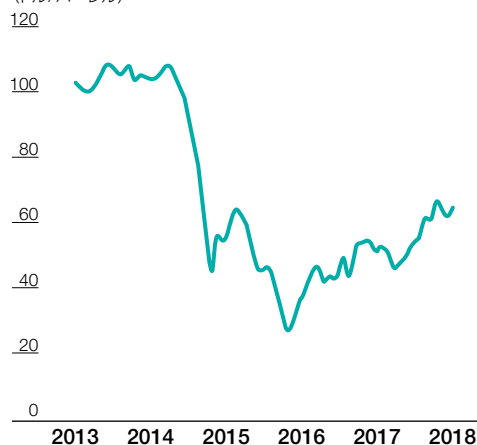
為替レート

(円/ドル)



ドバイ原油価格

(ドル/バレル)



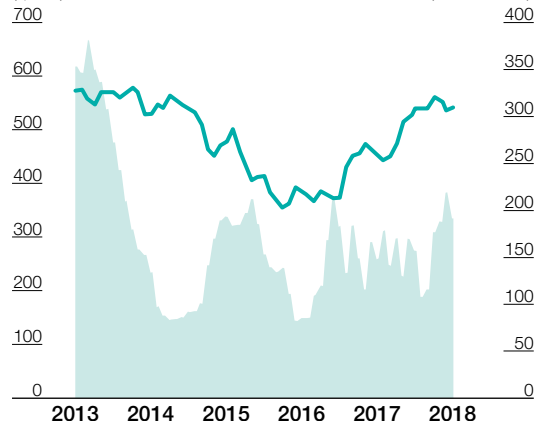
銅価と在庫(LME)

LME銅在庫(月末)

(千トン)

LME銅価(月平均)

(セント/ポンド)



Chapter
II

JXTGグループと サステナビリティ

社会全体の持続可能性を高めていくために、
事業活動を通じて新たな価値の創造に取り組んでいます。



企業として成長しながら 社会の持続可能性を追求していく

JXTGグループは、持続可能性に関する各種ガイドラインを参照し、「外部から見た優先度」と「当社グループから見た優先度」という視点から多様な社会的課題を位置付け、最優先で対応すべき9つの課題を「グループCSR最優先課題（マテリアリティ）」として2017年度に特定しました。マテリアリティに沿った具体的な取り組み項目や目標を定めて活動していきます。

グループCSR最優先課題（マテリアリティ）

低炭素社会の
形成
» P35

循環型社会の
形成
» P38

安全確保
» P41

人権の尊重
» P43

人材育成
» P44

ダイバーシティ&
インクルージョン
» P45

ワークライフ・
マネジメント
» P46

健康増進
» P42

コンプライアンス
の徹底
» P56

低炭素社会・ 循環型社会の実現と 持続的成長に向けて

JXTGグループはエネルギー供給を担う企業として、
2015年に国連で採択された「パリ協定」と「持続可能な開発目標 (SDGs)」、
また日本のエネルギー政策や地球温暖化対策計画を踏まえ、
地球環境問題の解決に率先して取り組みます。
とりわけ低炭素社会・循環型社会の実現に向けて、
再生可能エネルギー事業、環境配慮型商品の開発等を加速させていきます。

今後、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」が
2017年6月に公表した最終報告書を踏まえた開示の強化への対応も含め、
中長期戦略を具体化するべく、グループの長期ビジョンおよび
2020年度からの次期中期経営計画を策定していく計画です。

事業を通じた価値創造と 関連するSDGs

	事業活動を通じて 創出する社会価値	SDGs 関連項目		
<ul style="list-style-type: none"> ● 製油所・製錬所の省エネ ● 環境配慮型商品の供給 (LNG、潤滑油、洗剤、蓄熱材等) ● 再生可能エネルギー事業の推進 ● 水素ステーションの整備 ● CO₂-EORによる原油増産とCO₂の削減 ● 製錬所の改修、設備更新等による省エネ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>サプライチェーン全体におけるCO₂排出削減量目標 (2009年度比)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> <p>中期環境経営計画 (2017~2019年度)</p> <p>272万トン削減</p> </td> <td style="text-align: center;"> <p>2030年度における 目標</p> <p>408万トン削減</p> </td> </tr> </table> </div>	<p>中期環境経営計画 (2017~2019年度)</p> <p>272万トン削減</p>	<p>2030年度における 目標</p> <p>408万トン削減</p>	<p>▶ 低炭素社会 の形成 ▶▶ P35</p>	
<p>中期環境経営計画 (2017~2019年度)</p> <p>272万トン削減</p>	<p>2030年度における 目標</p> <p>408万トン削減</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃油、産業廃棄物の減量化・再資源化・回収 ● 環境リサイクル事業の推進 ● 再生アスファルト合材の生産や副産物のリサイクル <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>廃棄物最終処分率目標</p> <p>中期環境経営計画 (2017~2019年度)</p> <p>ゼロエミッション (最終処分率1%未満)の維持</p> </div>	<p>▶ 循環型社会 の形成 ▶▶ P38</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ● 石油製品の供給、災害対応SS、電気、都市ガス、LPG、海外事業、石油天然ガス開発、石油コークス(電極用)、残渣油発電 	<p>▶ 安定したエネルギー・ 資源・素材の供給と 資源の有効活用 ▶▶ P39</p>	 		
<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎化学品、電子材料、機能材 ● IoTの活用 ● RPAの導入 	<p>▶ デジタル技術の活用と 生活の利便性・ 高付加価値の提供 ▶▶ P39</p>	 		

低炭素社会の形成

SDGs
関連項目

グループの生産拠点における省エネルギー

JXTGグループでは、生産拠点である製油所、製錬所、製造所等で大量のエネルギーを使用しています。それら拠点におけるエネルギー使用の効率化を重要課題と捉え、省エネ活動を推進するとともに、エネルギー消費に伴うCO₂の排出削減に取り組んでいます。

製油所における大型省エネ投資の実施

千葉製油所ではガソリンからキシレン留分を回収するために、日本では導入実績の少ない海外の省エネ型蒸留塔の技術を導入しました。通常、キシレン回収を目的に設備改造を行う場合、蒸留塔が2塔必要ですが、この技術では1つの蒸留塔で2塔分の蒸留を行うことが可能です。これにより、エネルギー消費、建設コストをともに約20%低減しつつ、製品の高付加価値化を達成することができました。

また根岸製油所では、定期補修のタイミングで熱交換器の増設・高効率化、回転機駆動機の高効率化等、計7件の大型省エネ投資を実行しました。これにより同所では、2015年度比でエネルギー消費原単位を2.5%低減するとともに、CO₂排出量約6.7万トン相当を削減することができました。

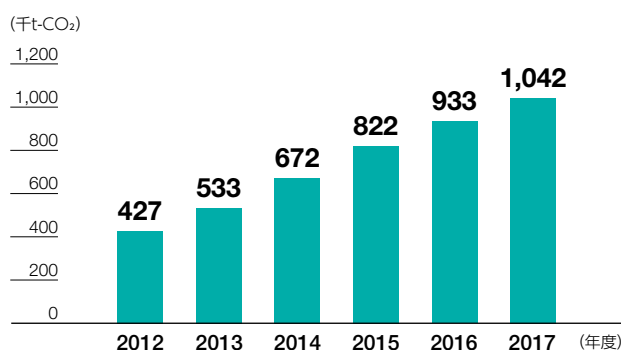
酸素製造設備を最新の省電力タイプに更新

日比共同製錬玉野製錬所では、老朽化した5基の酸素製造装置を最新の大型省電力タイプ1基に集約・更新したことにより、銅地金生産量1トン当たりの電力使用量を従来比で約15%削減しました。

太陽光発電の活用

タツタ電線テクニカルセンターやJX金属プレジジョンテクノロジー掛川工場では、太陽光発電を活用し、生産拠点における省エネを実施しています。

省エネによるCO₂削減量(2009年度比累積)



環境配慮型商品の供給

JXTGグループは、自らの生産拠点に加えて、社会全体でのCO₂排出量を抑制していくために、環境配慮型商品の開発・販売や液化天然ガス(LNG)・水素・再生可能エネルギー等の環境負荷の低いエネルギー事業を推進しています。

環境負荷が低く 安定供給が可能な天然ガス事業を拡大

LNGは燃焼時にCO₂排出量が少なく、大気汚染の原因となる窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)の排出も抑制される非常にクリーンなエネルギー源です。また、埋蔵量が豊富で約50年の可採年数があり*、産出国も世界各地に分布していることから、供給安定性にも優れています。

JXTGグループでは、2000年以降、マレーシアやパプア

ニューギニア、インドネシア等、海外の天然ガス開発プロジェクトを積極的に展開しています。併せて、日本国内では天然ガスの供給体制を整備し、2006年に岡山県倉敷市に水島LNG基地を設け、2007年には青森県八戸市にも八戸LNG基地を開設しました。その後、さらなる需要拡大に合わせるべく、2015年には八戸LNG基地を大型輸入能力を持つ八戸LNGターミナルへと拡大、北海道にも釧路LNGターミナルを建設しています。2017年度のLNG販売量は

936千トンで、前年度に比べ2.4%増加しました。

また、2017年10月には、JXTGエネルギー、大阪ガス、東京電力フューエル&パワーの3社共同で都市ガスの製造や供給を行う扇島都市ガス供給を川崎市に設立し、首都圏で、LNGを原料とする都市ガス供給事業の展開を図っています。

※データ出所:資源エネルギー庁調べ。2015年末時点

人・環境への負荷を低減する素材を提供

JXTGグループは、パラフィンを主原料とする住宅用蓄熱材を販売・開発しています。この蓄熱材は、冬場、昼に太陽の熱を溜め、夜に放熱することにより暖房に必要なエネルギー消費を抑制できます。熱が逃げやすい木造の住宅が多い日本においてこの蓄熱材を活用することで、省エネ効果が見込めます。

潤滑油の供給を通して省エネルギーに貢献

JXTGグループは環境・省エネ・安全・長寿命等の観点から開発した潤滑油、ENEOS FLEETシリーズとENEOS INDUSTRIALシリーズを販売しています。お客様の使用する自動車や船舶、工業機器の潤滑性能を向上させ、省エネに貢献しています。



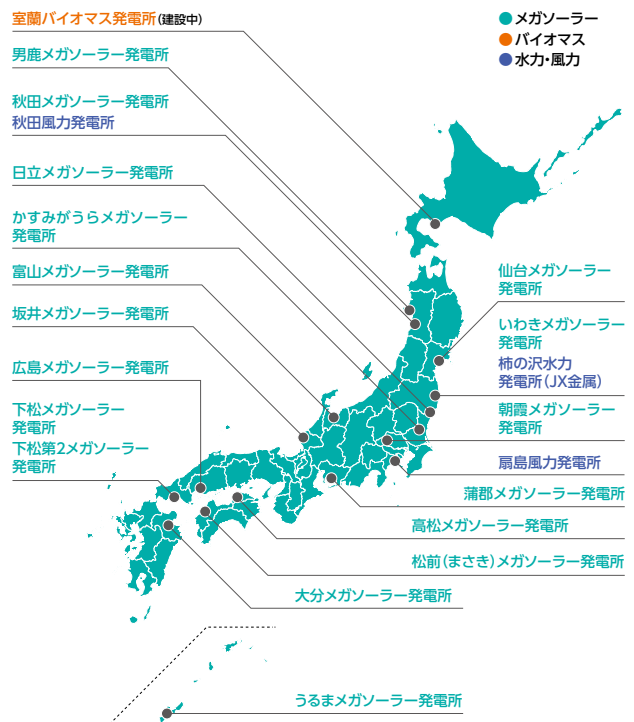
再生可能エネルギー事業の拡大

JXTGグループは、保有する遊休地を活用したメガソーラー発電事業を2012年度から推進しています。2016年度は、富山県の日本海石油構内、福井県の福井油槽所跡地、愛知県の蒲郡ガスターミナル跡地に設置したメガソーラーの稼働を開始しました。これにより、メガソーラー発電事業は合計17カ所、発電能力は約43メガワットとなりました。また、バイオマス、水力、風力等、太陽光以外の再生可能エネルギーを利用した発電にも取り組んでいます。今後も、お客様のニーズに合わせて最適なエネルギーを効率的に変換し、再生可能エネルギーの事業拡大に努めていきます。



うるまメガソーラー発電所

発電所所在地



燃料電池自動車と水素ステーションの好循環を目指す新たな合同会社を設立

JXTGグループは、走行時にCO₂を排出しない燃料電池自動車の普及を推進しています。その一環としてJXTGエネルギーが、インフラ事業者、自動車メーカー等11社と共同で日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM:ジェイハイム)を設立しました。燃料電池自動車の普及初期における水素ステーション事業の諸課題を踏まえ、10社を中心としたオールジャパン体制での協業により水素ステーションの戦略的な整備や効率的な運営を推進。ユーザーの利便性を高め、燃料電池自動車のユーザー、つまり台数を増やし、水素ステーションをさらに整備するという「燃料電池自動車と水素ステーションの好循環」の創出を目指します。



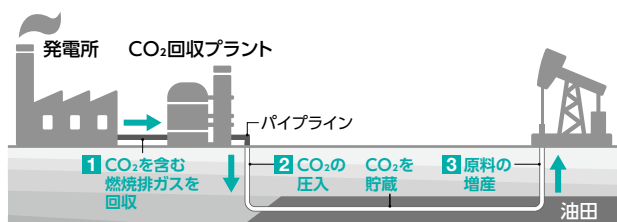
技術の活用による環境負荷の低減

CO₂-EOR技術による原油増産とCO₂の削減

CO₂-EORとは、CO₂を老朽化油田等に圧入することで原油の回収率を向上させ、さらに圧入したCO₂を地中に固定化することで、大気中への排出量削減に寄与する技術です。

JXTGグループでは、米国テキサス州ヒューストン近郊でこの技術を活用したプロジェクトに取り組んでおり、2016年12月に火力発電所からCO₂を回収するプラントが完成しました。2018年2月までに累計120万トンのCO₂が回収され、130km離れた油田に圧入されています。

プロジェクト概念図



- 1 現地パートナーが保有する石炭火力発電所*1から排出されるCO₂を回収*2
- 2 当社が権益を持つ油田に回収したCO₂を圧入
- 3 原油の増産とCO₂排出量の削減を同時に実現

*1 テキサス州ヒューストンの南西部に所在するW.A.パリッシュ石炭火力発電所。
 *2 CO₂回収能力は、燃焼排ガスからCO₂を回収するプラントとして世界最大

自動車の燃費を良くするアスファルト舗装の開発

NIPPOでは、国立研究開発法人土木研究所との共同研究によって自動車走行燃費の向上を図る低燃費アスファルト舗装「エナジーセーブパービース」を開発しました。この舗装は、小粒径の骨材を緻密かつ平滑に配列することにより、タイヤの抵抗を小さくし燃費を向上させることで走行に伴うCO₂排出量の削減が期待できます。

また、適度な空隙やきめの深さを有していることから、排水性、水はね抑制、低騒音性や滑り抵抗性、夜間・雨天時の視認性等も備えています。

低燃費舗装のメカニズム



路面テクスチャ ▶ 転がり抵抗低減 ▶ 走行燃費向上

循環型社会の形成

SDGs
関連項目

廃棄物の再資源化

JXTGグループでは、発生した廃棄物について、それぞれに適した方法で再資源化しています。主な再資源化は以下のとおりです。

汚泥 排水処理工程から発生する汚泥は、脱水・乾燥した後、主にセメント原料として再資源化しています。

廃酸（廃硫酸） 高オクタン価ガソリン製造に使用された硫酸は、使用后、再生処理会社で再資源化しています。

集じんダスト 燃焼排気ガスに含まれるダストは、電気集じん機で捕集し、セメント原料として再資源化します。サー

マルリサイクル後に路盤基材等に再資源化することもあります。

廃触媒 石油の脱硫等の工程で用いた触媒は、最終的に活性を失い廃触媒となります。廃触媒に含まれるバナジウム、モリブデン等の有価金属は、金属回収処理会社において可能な限り回収し、再資源化しています。

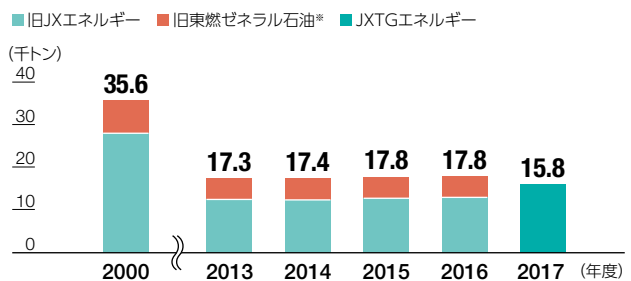
廃アスベスト 設備の補修等で発生するアスベスト含有保温材等については、JX金属環境で溶融処理を実施して無害化し、路盤基材等に再資源化されています。

VOCの排出抑制

揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds:VOC)は、窒素酸化物(NOx)と紫外線により光化学反応を起こして光化学オキシダント生成の原因になると考えられています。

JXTGグループでは、政府の方針に基づく石油業界の削減目標を上回る排出抑制策を2010年度までに講じ、VOCを積極的に回収してきました。その結果、2017年度の排出量は2000年度比50%以上の削減となっています。

製油所・油槽所等におけるVOC排出量の推移



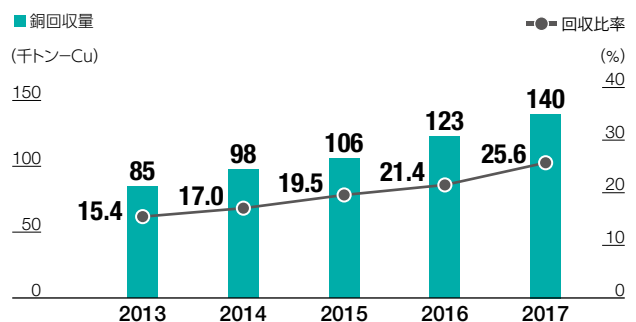
※旧東燃ゼネラル石油は4製油所+油槽所のみ

リサイクルを中心とした事業の推進

環境リサイクル事業

JXTGグループは、非鉄金属の資源開発から金属製錬、電材加工、環境リサイクルまで一貫した事業を展開しています。環境リサイクル事業では、産業廃棄物を無害化する「環境事業」とリサイクル原料から有価金属を回収する「リサイクル事業」を行っています。グループの強みである「ゼロエミッション」「製錬技術を活かした多様な有価金属の回収」「海外を含めた集荷ネットワーク」を活かし、持続可能な資源循環型社会の形成に貢献しています。

リサイクル原料からの銅回収量と回収比率※推移 (JX金属)



※銅総生産量に対するリサイクル原料からの銅回収量比率

安定したエネルギー・資源・素材の供給と資源の有効活用

SDGs
関連項目



安定操業・安定供給の実現

産業と暮らしを支えるエネルギー・資源・素材の安定供給はJXTGグループの使命です。製油所・製造所において安定操業・安定供給を果たすため、地震や火災等、万一の事故・災害に備えさまざまな防災・減災対策を講じています。

JXTGエネルギーでは、東日本大震災で得た教訓を活かして、サプライチェーン全体を網羅した事業継続計画(BCP)を策定しました。これにより2016年4月に発生した熊本地震では、被災地へタンクローリーを集中投入する等の迅速な対応ができました。そのほか、災害対応サービスステーション(SS)の展開を2012年度から進めており、2018年度末までに130カ所を配備する計画です。



※詳しくは [安全確保](#) >> P41 / CSRレポートへ

デジタル技術の活用と生活の利便性・高付加価値の提供

SDGs
関連項目



システムの刷新や素材の供給を通してデジタル化に対応

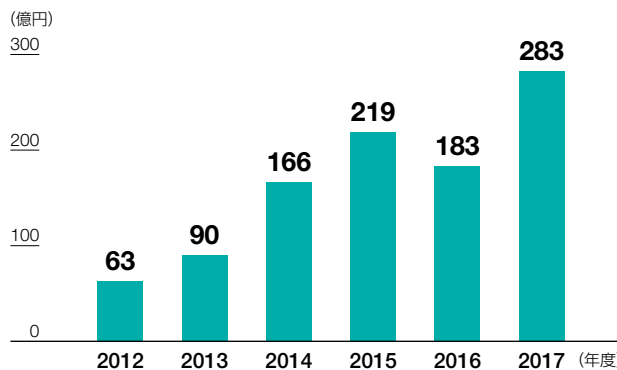
デジタル化への対応

デジタル化の進展が社会に大きな変化をもたらしていることを受け、検討を進めているグループ長期ビジョンでは、業務のデジタル化を重要な課題と捉えて多面的に検討しています。また、中期経営計画では、経営基盤強化の一環として「IoT社会の到来を見据えたビジネスプロセスの革新」を掲げ、最新鋭の統合基幹業務システム(ERP)を構築しています。

グループ各社では、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)による業務の効率化をはじめ、プラント・物流、お客様とのコミュニケーション、働き方改革等、さまざまな側面でデジタル化に取り組んでいます。例えばJX金属では、「IoT&AI推進プロジェクト」を発足させ、センシング技術を用いた工場での品質管理や予防保全の高度化等を進めています。加えて、デジタル化を支える電子材料

等の素材の提供を通じて循環型社会の形成に貢献していきます。

電材加工事業 部門利益*



*2012～2016年度は日本基準による経常利益、2017年度は国際会計基準による営業利益

社外取締役からのメッセージ

事業構造の再構築を進め
持続可能な社会の実現に寄与する
新たなビジネスモデルの創出をJXTGホールディングス(株)
社外取締役
大田 弘子— JXTGグループが社会で果たすべき
役割についてのお考えを聞かせてください。

国連の提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」が世界中で大きな注目を浴びる等、近年、企業の社会的側面に対する関心が急速に高まっています。企業は、単に利益を上げてステークホルダーに還元するだけでなく、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に寄与していく存在として期待されているのです。とりわけJXTGグループの場合、化石燃料を含めたエネルギー事業を広く展開しているため、地球環境や気候変動の問題に対しては、他の業種以上に大きな役割を果たしていく必要があります。社外取締役就任後、東南アジアの海上ガス田やチリの銅鉱山をはじめいろいろな資源開発の現場を視察しましたが、地球の奥深くで気が遠くなるほどの年月をかけてつくられた貴重な資源を、私たち現代人が短期間に採掘し、消費しているのを実感しました。その責任の重さを噛み締めながら、地球の未来、人類の未来に思いを巡らせ、気候変動をはじめとする社会課題に真摯に向き合っていくことが大切だと思えます。

— 気候変動問題に対する現在のJXTGグループの
取り組みをどのように評価しますか？

JXTGグループは、最近、気候変動に対する問題意識を一層深め、具体的な取り組みを強化しつつあります。現時点では石油や天然ガスといった化石燃料がエネルギー需要の中心であり、JXTGグループにとっても事業の最大の柱であるのですが、そんな状況の中でも、気候変動への影響を最小限に抑えるためにさまざまな施策を進めています。例えば、

米国では火力発電所で排出されるCO₂を回収して油田に圧入することで、環境負荷の低減と原油の生産量拡大の両立を図っています。2017年度には「中期環境経営計画」を策定し、CO₂排出量の削減目標を設定しました。また、環境リサイクルにも力を入れています。さらに「再生可能エネルギー事業戦略室」を発足させ、今後の再生可能エネルギー事業に関する基本戦略の検討を進めています。このように、エネルギーの安定供給に努めると同時に、今できる取り組みを着実に実行しようとしている点は高く評価できると思います。

— 持続可能な社会の実現に向けて、
今後取り組むべき課題は何でしょうか？

今後は、短期・中期の取り組みにとどまらず、より長期的なビジョンに立ってグループの事業構造そのものを再構築していく努力が必要になると思います。非常に難しいテーマではありますが、10年後、20年後の資源・エネルギー・素材産業やJXTGグループのあるべき姿についての議論を深め、ビジョンの実現に向けて絶えず自己変革を続けていくことが大切です。そうした先駆的なチャレンジによって、持続可能な社会の実現に寄与する新しいビジネスモデルを創出していくことが、資源・エネルギー・素材分野のリーディングカンパニーであるJXTGグループの役割でもあります。私自身、社外取締役の立場から、今後も経営戦略の実行をサポートし、中長期的な企業価値向上に貢献していきます。将来、JXTGグループが日本はもとより、アジアや世界にとっても「あって良かった」と評価される存在になれるよう全力を尽くしたいと思います。

グループCSR最優先課題への取り組み

安全確保

安全確保についての基本的な考え方

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材の安定供給を担う企業グループとして、安全操業を確保することが事業の存立および社会的信頼の基盤、競争力の源泉であると考えています。

このような認識のもと、JXTGグループ理念において「安全」を最優先のテーマの1つと位置付けるとともに、「JXTGグループ行動基準」にグループの基本方針を定めました。

また、これを踏まえたグループ各社の方針を、それぞれの事業特性に合わせて定めることで、実効性を備えた安全活動を重層的に推進しています。

具体的には、協力会社従業員の方々を含めた安全諸活動および安全教育の充実を図るとともに、あらゆる事故・トラブル・自然災害に対する予防策および緊急時対策を講じています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

2. 安全確保

- (1) 私たちは、安全は事業活動の大前提と位置づけ、安全に関して高い目標を掲げ、常に安全を確保し、あらゆる事故・負傷災害を防止する対策を講じます。
- (2) 私たちは、地震等の自然災害による事業拠点の被害を最小限に抑えるため、予防策および緊急時対策を講じ、役員、従業員、近隣住民およびその他関係者の生命・身体の安全確保に、全力を尽くします。
- (3) 私たちは、病気・アルコール・薬物等の影響により、安全が確保されない状況において、就業しません。

安全諸活動における2017年度の主な実績

JXTGグループは「重大な事故・重大な労働災害※1ゼロ」を目標に、協力会社を含めて安全諸活動および安全教育の徹底を図っています。2017年度からは、重大な労働災害につながるおそれや発生頻度の高い労働災害をグループ共通安全項目として取り組みを強化しています。

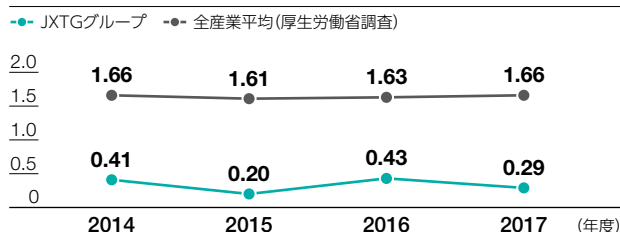
2017年度の度数率※2・強度率※3は、全産業平均(厚生労働省調査)を大幅に下回っており、度数率は0.29で2016年度からも0.11ポイント良化しました。

※1 死亡労働災害 ※2 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※3 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数

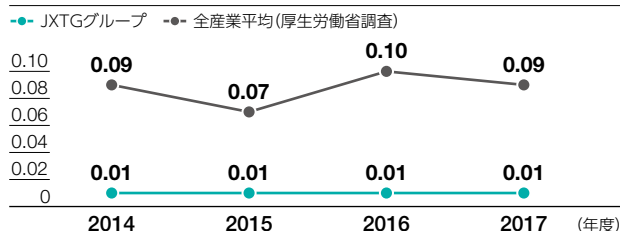
グループ共通安全項目

- 人と重機の分離
- 墜落・転落防止
- 転倒防止
- 熱中症予防

度数率の推移



強度率の推移



TOPICS 高圧ガス スーパー認定取得

JXTGエネルギーでは、2017年12月に川崎製油所、2018年2月に堺製油所が「高圧ガス保安法における新認定事業者制度」において特定認定事業者の第1号、第2号に認定されました。この認定は経済産業省が制定し、高度な安全活動や運転支援システム等の基準を満たした製油所が認定されるものです。今後も特定認定事業者として、さらに高度な自主保安を目指し、質の高い保安活動を推進していきます。



健康増進

健康増進についての基本的な考え方

JXTGグループは、従業員およびその家族の健康を重視することが、従業員の活力向上や生産性改善、組織活性化につながり、ひいては成長戦略の実現の原動力であり、競争力の源泉であると考えています。また、グローバ

ルに展開する事業拠点で働く従業員の健康を維持・向上させることも重要なテーマです。

このような考え方のもと、JXTGグループ行動基準に定めるとともに、さまざまな取り組みを推進しています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

4. 健康増進

- (1) 私たちは、働く人の健康は企業の継続および発展の基盤であるとの認識のもと、心身の健康を維持・増進するための取り組みを積極的に支援し、健康確保のための努力を尽くします。
- (2) 私たちは、労働衛生の継続的な発展のために、外部と協力して情報収集・発信を行うとともに、事業活動に伴う健康障害リスクを特定し、評価を行い、そのリスクを抑制する対策を推進します。

推進体制

当社社長を議長とする「JXTGグループCSR会議」のもとに、当社人事部管掌役員を委員長とする「JXTGグループ人権・人材いきいき委員会」を設置しています。同委員会では、グループ各社の取り組み情報を共有するとともに、健康に関する注力テーマを定めました。また、グルー

プ各社では、人事担当部が主管部署となって健康増進策を推進。日本国内の各事業所で安全衛生委員会または衛生委員会を毎月開催し、会社側と労働組合または従業員の代表が衛生について話し合っています。

主な取り組み

従業員やその家族の健康維持・増進を目的に、JXTGグループでは、定期健康診断のほか、人間ドックやがん検

診等の補助制度、メンタルヘルス対策、海外渡航者・海外勤務者の疾病予防策等を実施・運用しています。

TOPICS 「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

当社および中核事業会社3社が、2018年2月、経済産業省が実施する健康経営度調査に基づき、特に優良な健康経営を実践している「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。JXTGグループは、グループ理念において、「健康」は安全や環境と同様に、「生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考える」ことを宣言しています。また、「健康増進」をグループ行動基準の1つとして、「働く人の健康は企業の継続および発展の基盤であるとの認識のもと、心身の健康を維持・増進するための取り組みを積極的に支援し、健康確保のための努力を尽くす」ことを掲げ、健康経営を推進しています。



人権の尊重

基本的な考え方

企業が持続的な発展を目指す上で、従業員の人権はもちろんのこと、すべてのステークホルダーの人権を等しく尊重し、事業活動における人権リスクの低減を図ることが重要です。このような認識のもと、国際連合(国連)の国際人権章典や国際労働機関(ILO)の「労働における基

本的原則及び権利に関する宣言」*等の国際規範を支持するとともに、JXTGグループ行動基準に定め、さまざまな人権問題の解決を目指した取り組みを進めています。

*結社の自由および団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用および職業における差別の禁止を規定している

JXTGグループ行動基準(抜粋)

5. 人権尊重

- (1) 私たちは、人権に関する国際規範を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、皮膚の色、文化、思想、宗教、信条、政治的見解、性的指向(LGBT)、障がいの有無といった違いを十分認識のうえ、その多様性を尊重し、人権を侵害しません。
- (2) 私たちは、内容の如何を問わず、差別・ハラスメントを行いません。
- (3) 私たちは、強制労働・児童労働を行いません。
- (4) 私たちは、紛争の長期化や人権侵害、非人道的行為の拡大につながる取引を行いません。

推進体制

「JXTGグループCSR会議」のもとに設置した「人権・人材いきいき委員会」が、人権に関するグループ共通の方針や方向性の審議、各社の活動状況の確認・評価、情報共有等の役割を担っています。グループ各社が事業特性に応じた人権啓発、人権デュー・ディリジェンスに取り組

む等、グループ行動基準に定める人権尊重を実現すべく各種施策を実施します。

グループ各社の取り組みを、四半期ごとに開催する同委員会の担当者連絡会で情報共有し、活動のレベルアップに活かしています。

主な取り組み

● 国連グローバル・コンパクトへの参画

JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属の4社は、国連グローバル・コンパクトを支持し、人権を含む4分野10原則の実現に努めています。

● 人権デュー・ディリジェンスの実施

JX金属グループでは、「JX金属グループ コンプライアンス基本規則」において、「不当差別の禁止」「ハラスメントの防止」「児童労働・強制労働の防止」等を明文化し、人権の尊重を徹底しています。

年に一度、児童労働や強制労働の事実がないかどうかのチェックを行っているほか、取引先に対しても調査を行い、そのような労働形態が存在しないことを書面にて確認しています。

● ハラスメントの防止

各種ハラスメントの防止に向けた研修を実施するとともに、グループ各社に相談窓口を設置し、通報・苦情を受け付けています。

人材育成

基本的な考え方

JXTGグループは、急速に変化する事業環境の中で成長戦略を実現するためには、創造と革新の精神を持ち、グローバルに挑戦し続ける人材の育成が重要な課題であると捉えています。このような考え方のもと、グループ人材育成基本方針として3つの項目を掲げています。

この基本方針のもと、当社グループでは採用・配置・評

価・昇格・教育の各フェーズにおいて一貫性のある人材育成体制の整備を進めています。また、個々の社員の適性に応じたOJT・Off-JTによって、適切に社員の育成を進めています。あらゆる領域において、人材一人ひとりの適性に合わせた育成を積極的に推進することにより、グループとして総力を高めていきます。

JXTGグループ人材育成基本方針

- 創造と革新の精神をもってグローバルに挑戦し続ける人材を確保すべく、継続的かつ計画的に育成する。
- 経営基盤強化のため、中長期的な企業価値向上の実現を担う人材を育成する。
- 全社員一人ひとりの適性に合わせた多様な育成・成長を図り、自主的に成長を目指す社員を積極的に支援する体制を整える。

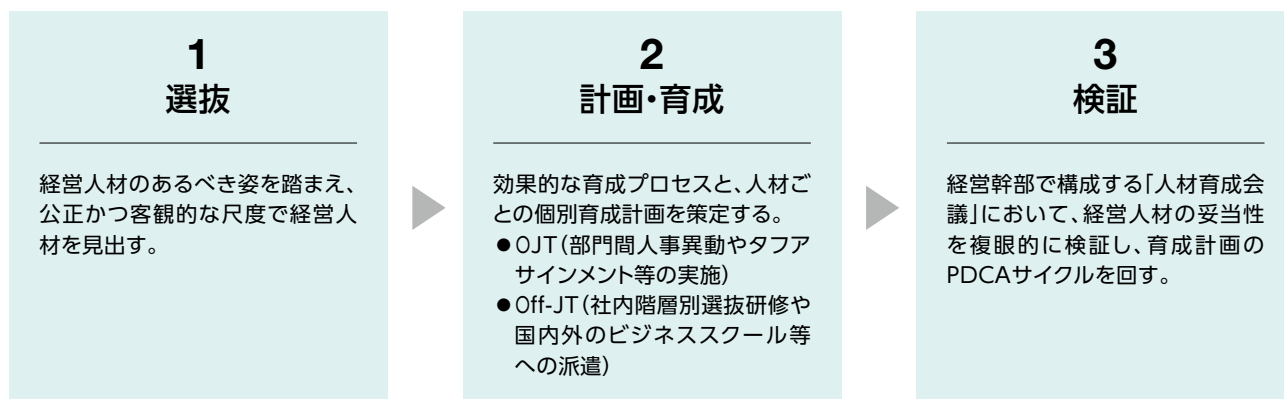
経営を担う人材の育成

今後想定される経営環境の急速な変化に的確に対応し続けていくためには、会社の方向性を見定め、経営の舵取りを担う経営幹部の候補を育成していくことが必要です。

当社および中核事業会社は、経営幹部となり得る経営人材の育成を各社共通の課題として、これまで以上に計

画的かつ戦略的に取り組むこととしました。経営人材として真に適性のある者を幅広い領域から見出すとともに、将来において経営幹部として十二分に力を発揮できるよう育成していきます。

経営人材の選抜・育成フロー



ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

JXTGグループは、組織全体として新たな価値を創造し、会社の成長につなげていけるよう、ダイバーシティ&インクルージョンに積極的に取り組んでいます。基本的な考え方は次のとおりです。

- ダイバーシティを実現する、公平公正な採用を行う。

- 多様な人材が持てる能力を最大限発揮できるよう、職場環境を整備し、効果的な人材育成を行う。
- 社員一人ひとりがダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、相互を尊重し、協力し合い、成長し合う組織風土の醸成に取り組む。

女性の活躍推進

JXTGグループでは、意欲ある女性社員が自身のキャリアをしっかりと考え、成長を目指すことを支援するため、男性社員を含めた意識の改革や諸制度の整備を進めています。

また、グループ各社において、2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく「女性活躍推進行動計画」を策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

「女性活躍推進行動計画」における目標

- JXTGエネルギー:2020年度の学卒採用者の女性比率を25%以上にする。
- JX石油開発:採用した社員に占める女性社員の割合15%を維持する。
- JX金属:女性社員を着実に増やし、かつ女性管理職を早期に育成するため、新規大学卒業者採用に占める女性比率を30%以上とする。

女性社員の雇用状況

女性新規採用者数	65名	新規採用者における女性比率：14.1%
女性従業員数	1,226名	全従業員における女性比率：10.9%
女性管理職者数	76名	管理職における女性比率：2.5%
女性取締役数	2名	取締役に占める女性比率：11.1%
女性従業員の平均勤続年数	17.3年	男性従業員の平均勤続年数：19.4年 男女間の平均勤続年数の差：2.1年

※集計対象:女性取締役数はJXTGホールディングス、それ以外はJXTGホールディングスおよび中核事業会社

定年退職者の再雇用

JXTGグループでは、定年退職者の再雇用制度を整備し、働き続けたいという意欲を持った従業員に、その貴重な知識・技術・経験を活かす機会を積極的に提供しています。2017年度の再雇用者数(定年後)は、710名でした。

従業員意識調査等によるモニタリング

JXTGグループは、全従業員を対象として、日頃の業務や職場風土等をテーマとした匿名形式のアンケート調査を定期的に行っています。従業員の意識や職場に内在する課題を把握し、ダイバーシティを含めた課題改善に役立てています。直近の調査は2017年度上期に実施しました。

配偶者海外転勤同行者再雇用制度

JXTGエネルギーでは、女性活躍推進の取り組みの一環として、配偶者の海外転勤に同行するために退職せざるを得ない社員が、退職時に登録を行うことにより、退職から5年以内であれば、本人の申し出に基づいて再雇用する制度を導入しています。

ワークライフ・マネジメント

基本的な考え方

JXTGグループは、従業員一人ひとりの意欲や創造性を高め、かつ能力を最大限に発揮できるよう、総労働時間削減や有給休暇取得促進を図っています。基本的な考え方は次のとおりです。

- 社員一人ひとりがメリハリをつけた働き方で充実した生活時間を確保できるよう、生産性向上および業務改善を通じた総労働時間削減や有給休暇の取得を促進する。

- 育児・介護等の理由から働き方に制約のある社員も「持続的なキャリア形成」と「持続的なパフォーマンス発揮」ができるよう、効果的な人事制度とプログラムを用意し、活用を推進する。
- ワークライフ・マネジメントの重要性の理解促進・共有化のため社員に意識啓発を行う。

適正な総労働時間管理の徹底

JXTGグループでは、労働基準法に基づいた労働時間、休憩、休日および休暇等に関する規則を人事関係規程に定めています。

また、グループ各社において、いわゆる賃金不払い労働の根絶に向け、労働時間を適正に把握・管理するための仕組みを整備するとともに、総労働時間削減（時間外労働削減および年次有給休暇取得促進）に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

年次有給休暇の取得促進

JXTGグループでは、グループ各社において、年次有給休暇の取得促進に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

2017年度の年次有給休暇取得状況

付与日数	22.3日
取得日数	18.8日
取得率	84.0%

※集計対象：JXTGホールディングスおよび中核事業会社

主な両立支援制度

JXTGグループ各社では、さまざまな両立支援制度を整備するとともに、利用しやすい職場風土の醸成に積極的に取り組んでいます。

グループ各社の主な両立支援制度の一覧

制度名		導入会社	制度名		導入会社
出産・育児	産前産後休暇	グループ全社	全般	短時間勤務	グループ全社
	子の看護休暇	グループ全社		所定外労働の免除	グループ全社
	育児休業	グループ全社		フレックスタイム	グループ全社
	妻の出産のための特別休暇	グループ全社		積立年次有給休暇	JX金属
	復職支援金	JX金属		有給による私傷病欠勤	JXTGホールディングス、 JXTGエネルギー、 JX石油開発
	育児コンシェルジュ	JX金属		入院給付金	JXTGホールディングス、 JXTGエネルギー、 JX石油開発
	ベビーシッター利用サポート	JXTGホールディングス、 JXTGエネルギー、JX金属		配偶者海外転勤同行制度	JXTGホールディングス、 JXTGエネルギー
介護	育児補助	JXTGホールディングス、 JXTGエネルギー、JX金属		キャリア継続支援休業制度	JX石油開発
	介護休暇・介護休業	グループ全社		復職制度	JX金属
	介護休業手当	グループ全社		在宅勤務	グループ全社
	ホームヘルパー補助金	JXTGホールディングス、 JXTGエネルギー、JX金属		深夜労働の免除	グループ全社
	介護補助	JX金属			
	介護退職再雇用制度	JX石油開発			

CSRマネジメント

基本的な考え方

JXTGグループは、企業として持続的な成長を果たすためには、その前提として社会から信頼される存在でなければならないと認識しています。この認識のもと、当社グループは、さまざまな社会的責任(CSR)を果たし続けることを通して、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献していきます。

CSRに関する基本方針

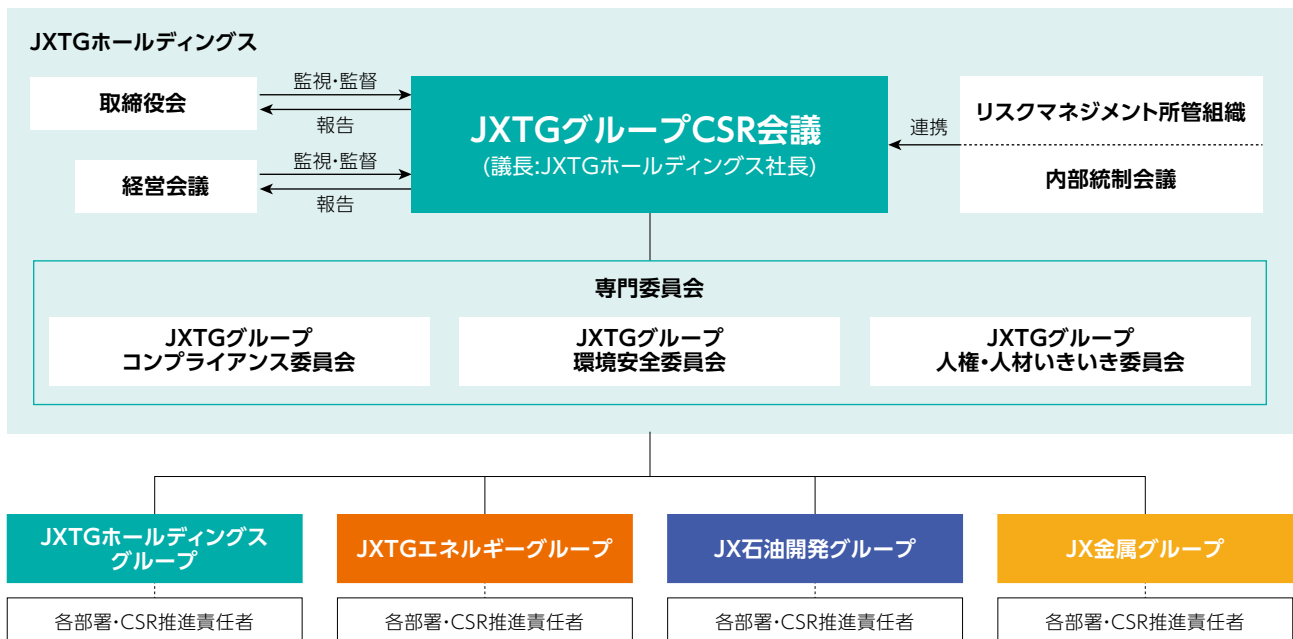
JXTGグループの役員および従業員は、「JXTGグループ理念」に掲げる「使命」の実現のため、「大切にしたい価値観」に基づき、「JXTGグループ行動基準」を誠実に実践する。これにより、社会に対する責任を着実に果たし、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループの確立を目指す。

CSR推進体制

JXTGグループは、CSR活動の重点分野にかかる活動をグループ一体で推進していくにあたり、JXTGホールディングス社長を議長とする「JXTGグループCSR会議」を中心とした推進体制を構築しています。「JXTGグループCSR会議」は、グループ各社の社長および関係役員により

構成され、グループ横断的な視点から、基本方針等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。また、グループCSR推進体制の最前線の担い手として、各部署に「CSR推進責任者」を配置し、さまざまな施策の浸透および情報共有を図っています。

JXTGグループCSR推進体制(概念図)



ステークホルダーとの対話

基本的な考え方

JXTGグループは、株主・投資家、お客様、お取引先、従業員等多様なステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行っています。さまざまなステークホルダーからの要

請を的確に把握し、誠実に応えて、社会からの信頼を獲得してまいります。

株主・投資家

当社では、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家の皆様に対し、迅速、適正かつ公平な情報開示に努めています。

主なコミュニケーション手段

- 株主総会、決算説明会、個人投資家向け説明会
- 統合レポート、株主通信、ウェブサイトでの情報開示

お客様

JXTGグループは、お客様のご要望やご期待に応え、信頼とご満足いただける商品・サービスを開発・提供しています。

主なコミュニケーション手段

- 営業活動を通じたコミュニケーション
- 安全・安心で価値ある商品・サービスの提供
- ウェブサイトによる情報提供
- 電話やウェブサイトでのお問い合わせ窓口

お取引先

JXTGグループでは、お取引先に対して購買情報を開示し、積極的にビジネスチャンスを提供するとともに、公正な取引機会の確保に努めています。

主なコミュニケーション手段

- 購買業務を通じたコミュニケーション
- ウェブサイトの活用
- お取引先アンケート調査の実施

JXTGグループ

NPO・NGO

JXTGグループは、NPO・NGOとの協力関係を構築し、環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

主なコミュニケーション手段

- 生物多様性保全活動による協働
- 従業員による書き損じはがき、未使用切手等の収集および寄付
- 次世代育成支援活動での協働

地域社会・国際社会

JXTGグループは操業地および国際社会からのニーズや期待に応え、積極的にコミュニケーションを図ることで、責任ある企業活動を行うことを目指します。

主なコミュニケーション手段

- 地域住民向け説明会
- 地域行事への参加・協賛
- ボランティア活動
- 産油、産ガス、産銅国を対象にしたさまざまな支援制度を開設

従業員

JXTGグループでは、従業員を経営における重要ステークホルダーとして位置付け、一人ひとりが安心して働き、能力を最大限発揮できるように、各種制度を整備しています。

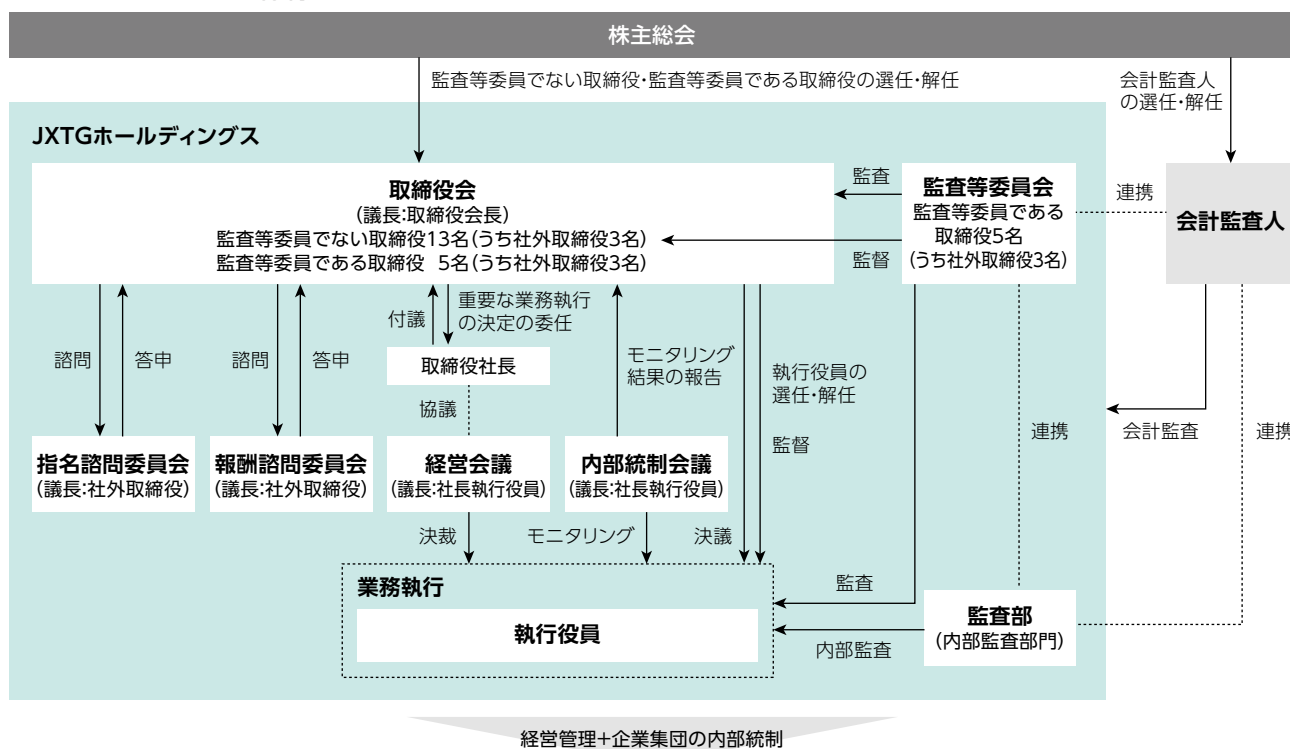
主なコミュニケーション手段

- 労働組合と経営層との定期的なコミュニケーション
- グループ報、イントラネットによる情報発信
- 従業員意識調査の定期実施

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と体制

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス体制早見表(2018年6月27日現在)

項目	内容
機関設計の形態	監査等委員会設置会社
監査等委員でない取締役の人数	13名(社内10、社外3)
監査等委員である取締役の人数	5名(社内2、社外3)
取締役の合計人数	18名(社内12、社外6)
社外(独立)役員比率	33.3%
女性役員比率	11.1%
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
社長の意思決定を補佐する機関	経営会議
取締役会の任意諮問委員会	指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置

監査等委員会設置会社への移行

当社は、取締役会の経営機能(経営の基本方針の審議・決定)および監督機能の一層の強化ならびに業務執行の機動性のさらなる向上を目的として、2018年6月27日付で、

監査等委員会設置会社に移行しました。本移行によって、当社は「経営・監督と業務執行の分離」を推進し、コーポレートガバナンスをさらに充実させるべく努めていきます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、JXTGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、グループの経営における透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み（コーポレートガバナンス）を構築・運営することを目的とし、「JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。これは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえて、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその構築・運営に関する事項を体系的かつ網羅的に定めたものです。なお、この基本方針は、JXTGホールディングスの株主をはじめ、当社グループのお客様、お取引先、従業員、地域社会等あらゆるステークホルダーに対するコミットメントとして、JXTGホールディングスのウェブサイト等に開示しています。

JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針

 <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/system/pdf/governance01.pdf>

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

JXTGグループは、コーポレートガバナンスを適切に構築・運営することにより、グループ理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ります。このような認識のもと、当社は、以下のとおり、当社グループのコーポレートガバナンスを構築・運営します。

コーポレートガバナンスの構築・運営に関する基本的事項

1. 持株会社体制における各社の役割

JXTGグループは、エネルギー、石油・天然ガス開発および金属の各事業を中核事業とする企業集団です。これら3事業は、それぞれ事業形態が大きく異なることから、当社を持株会社とし、その下に各中核事業を推進する3つの事業会社を配置するという体制をとります。このような体制のもと、当社は、グループ全体最適の観点から、JXTGグループ理念、JXTGグループ行動基準、中長期経営計画・予算等の経営の基本方針（以下「経営の基本方針」といいます）の策定、経営資源の配分および各中核事業会社の経営管理を担う一方、各中核事業会社は、経営の基本方針に従った機動的な事業遂行を担います。

2. 機関設計

当社は、監査等委員会設置会社とします。

3. 取締役会

当社の取締役会は、取締役会長、取締役社長、複数の常勤取締役、各中核事業会社の社長を兼務する非常勤取締役および社外取締役で構成し、次の方針に基づき運営します。

- (1) 経営の基本方針の審議・決定および業務執行に対する監督に重点を置きます。
- (2) 業務執行の機動性の向上を図るため、重要な業務執行の決定の一部を当社の取締役社長に委任します。
- (3) 当社および中核事業会社の重要な業務執行案件にかかる投資採算性評価・リスク・進捗等の重要事項について、当社の取締役社長および各中核事業会社の社長等から報告を受け、経営の基本方針との適合性を検証し、これらを監督します。

4. 監査等委員会

- (1) 当社の監査等委員会は、強力な情報収集力を有する常勤の監査等委員と、豊富な知識・経験に加え、強固な独立性を有する社外取締役である監査等委員とが適切に連携し、高い実効性と客観性を持った組織的かつ体系的な監査を行います。
- (2) 当社の監査等委員会は、監査等委員が取締役としてそれぞれ有する取締役会における議決権の行使および監査等委員でない取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使を通じて、業務執行について監督を行います。

5. 社外取締役

当社は、社外取締役の豊富な知識・経験を経営に活かすとともに、意思決定の透明性・客観性を確保するため、次の取り組みを行います。

- (1) 当社の取締役会において経営の基本方針を決定するにあたり、その検討段階から社外取締役の関与を求め、多角的な観点から検討・議論を重ねるとともに、重要な業務執行の決定および重要な業務執行の監督にあたっては、社外取締役の意見を踏まえ、経営の基本方針との適合性を十分検証します。
- (2) 当社の取締役会において当社の取締役等の人事・報酬を決定するにあたり、社外取締役が半数を占め、かつ社外取締役が議長を務める指名諮問委員会・報酬諮問委員会に諮問することにより、その決定プロセスの透明性を確保します。

6. 執行役員および経営会議

- (1) 当社は、取締役会の決定に基づき機動的に業務を執行する機関として、執行役員を置きます。

コーポレートガバナンス

- (2) 当社は、取締役社長が社長執行役員として業務執行を決定するにあたり、社長決裁事項の協議機関として、取締役会長、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員のうち社長執行役員が指名する者、中核事業会社の社長等から構成する経営会議を設置し、慎重な審議を経て意思決定を行います。
- (3) 経営会議には、常勤の監査等委員が出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、これらを他の監査等委員と共有します。
7. 中核事業会社におけるガバナンス体制

- (1) 各中核事業会社は、監査役設置会社とします。各中核事業会社においては、取締役が相互監視機能を十分発揮するための仕組みとして取締役会を設置し、各中

核事業会社自らがリスク分析や経営の基本方針との適合性の検証を十分行います。また、当社の常勤の監査等委員を各中核事業会社の非常勤監査役として派遣し、中核事業会社の取締役の職務執行を監査します。

- (2) 中核事業会社の重要な業務執行にかかる意思決定（当該中核事業会社の傘下の重要な業務執行案件を含む）については、中核事業会社の取締役会での決定の後、原則として、当社の取締役会での決定または報告を必要とします。各中核事業会社のその他の業務執行については、当社の決定した経営の基本方針と経営資源配分の範囲内で、各中核事業会社にその執行を委ねることとし、中核事業会社の経営会議における審議を経て中核事業会社の社長がこれを決定します。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会の構成と2017年度実績

諮問機関	1 指名諮問委員会	2 報酬諮問委員会
議長	社外取締役（大塚）*	社外取締役（大塚）*
構成（議長を含む）	代表取締役3名（内田、杉森、武藤）* 社外取締役3名（大田、大塚、宮田）*	代表取締役3名（内田、杉森、武藤）* 社外取締役3名（大田、大塚、宮田）*
目的	取締役候補者の決定プロセスの透明性の確保	取締役および執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性の担保
2017年度の実績	合計3回開催し、当社の取締役候補者および監査役候補者の人事案等について審議を行いました。	合計3回開催し、株式報酬制度の導入ならびに当社の取締役および執行役員の報酬の決定方針等について審議を行いました。

*役員については57-60ページ(役員一覧)をご参照ください

指名諮問委員会

当社の取締役候補者の決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名諮問委員会」を設置しています。指名諮問委員会は、社外取締役3名および代表取締役3名で構成し、社外取締役のうち1名を議長としています。指名諮問委員会では、当社の取締役候補者の人事案を審議し、その結果を取締役に答申するとともに、当社の会長および社長ならびに中核事業会社の社長の後継者計画について意見交換を行い、社外取締役の助言を得ることとしています。

報酬諮問委員会

取締役および執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保するため、取締役会の諮問機関として「報酬諮問委員会」を設置しています。報酬諮問委員会は、社外取締役3名および代表取締役3名で構成し、社外取締役のうち1名を議長としています。報酬諮問委員会では、取締役および執行役員の報酬等の決定方針その他報酬等に関する事項を審議し、その結果を取締役に答申しています。

取締役会の実効性評価

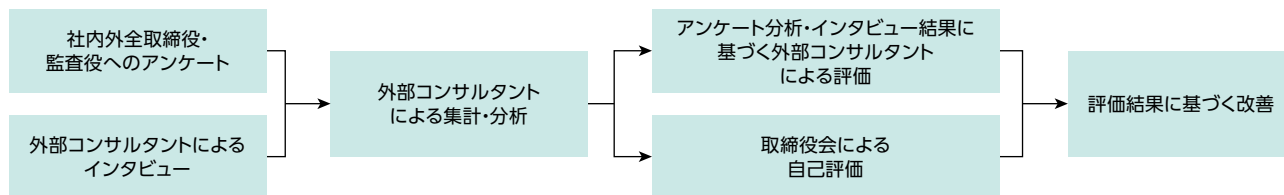
取締役会の実効性評価の概要

当社の取締役会は、2017年11月から12月にかけて、外部コンサルタントを起用し、社外を含む取締役および監査役を対象としたアンケートならびにインタビューを行い、取締役会全体の実効性について評価を実施しました。分析の結果、前年度に課題として挙げた、社外役員に対する情報提供等については改善傾向であると評価さ

れ、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価しています。また、2017年度から実施している審議時間確保等の取締役会の運営改善の取り組みについても各取締役および監査役から評価されています。

一方、各取締役および監査役から、当社と中核事業会社の役割のあり方、審議事項の整理、モニタリングの強化等について引き続き課題が示されたことから、さらなる改善に取り組んでいきます。

実効性評価のプロセス



取締役候補者の選任方針

当社は、取締役の3分の1以上を独立社外取締役*とするよう努めることとしており、2018年6月27日現在の社外独立役員比率は33.3%です。

当社の監査等委員でない取締役については、高い職業的倫理観を持ち、戦略的な思考力・判断力に優れ、かつ、変化への柔軟性等を有し、グループ全体最適の観点から意思決定と経営の監督ができる者を選任しています。そのうち2名以上は独立社外取締役としています。

監査等委員である取締役については、高い職業的倫理観を持ち、法律・財務・会計等について一定の専門的な知識を備え、取締役の職務執行を適切に監査するとともに、業務執行について適切に監督できる者を選任し、このうち過半数は独立社外取締役としています。

*独立社外取締役とは、当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たす社外取締役をいいます

社外取締役のサポート体制

当社の監査等委員でない社外取締役3名および監査等委員である社外取締役3名は、いずれも、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立性基準を満たしています。取締役会の議案の資料は原則3日前までに社外取締役に送付するとともに、重要な議案については事前に説明しています。また、社外取締役を含む全監査等委員による監査監督機能充実のため、執行部門から指揮命令系統（人事評価を含む）を明確に独立させた「監査事務局」を置き、監査等委員の職務を補助する専任スタッフを配置しています。さらに、監査等委員でない社外取締役の業務遂行を支援する「取締役事務局」を設置し、専任スタッフを配置しています。

取締役および中核事業会社の監査役のトレーニング

当社および中核事業会社の取締役ならびに中核事業会社の監査役は、グループ理念を実現し、JXTGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく職務を遂行する責務を負っています。そのために必要な知識・能力の向上を支援するために、当社および中核事業会社は、当該の取締役ならびに監査役に対して、会

社法、内部統制システム、会計・税務、事業戦略、組織等に関する研修を受ける機会を提供するほか、自己研鑽に必要な費用を負担しています。さらに、社外取締役に対しては、就任時にJXTGグループの事業に関する基本的事項を説明するとともに、就任後も理解を深めるための事業説明会や事業所見学等を実施しています。

社外取締役を対象としたトレーニング（2017年度および2018年度）

テーマ	対象	時期（年度）	研修内容
コーポレートガバナンス	新任者	2017	JXTGグループのコーポレートガバナンス
内部統制	新任者	2017	JXTGグループの内部統制の体制
JXTGホールディングス・中核会社の概要	新任者	2017	JXTGホールディングスと各中核事業会社に関する基礎知識
事業所視察	全員	2017	（エネルギー）川崎製油所、川崎製造所、バルガ炭鉱（豪州）（石油開発）中条油業所
		2018（予定）	（エネルギー）大分製油所、マレーシアLNGプラント（金属）東邦チタニウム・倉見工場、佐賀製錬所
IR	全員	2017、2018（予定）	機関投資家の意見（JXTGグループに対する期待）

役員報酬の決定

当社の取締役の報酬等の限度額は、2018年6月27日開催の当社第8回定時株主総会において、次のとおり決議されています。

1. 監査等委員でない取締役の報酬等の額は、1事業年度につき11億円(うち監査等委員でない社外取締役分2億円)とする。
2. 監査等委員である取締役の報酬等の額は、1事業年度につき2億円とする。

また、上記とは別枠で、2018年6月27日開催の当社第8回定時株主総会において、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)および取締役を兼務しない執行役員(以下、取締役等)を対象に、対象期間である3事業年度で6億円を上限とする株式報酬制度を改めて設定することを決議しています。

当社の監査等委員でない取締役の報酬等については、役割に応じて毎月支給される定額報酬、業績に応じてその額が変動する賞与および役割に応じて当社株式の交付を行う株式報酬の3種類で構成しており、当該事業年度の会社業績に加えて、中長期的な株主価値が報酬に反映されるバランスのとれた報酬体系としています。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会(社外取締役3名、代表取締役3名で構成。議長は社外取締役)

の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定し、当該方針に基づき、上記の範囲内で支給しています。

また、当社の監査等委員である取締役の報酬等は、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、各監査等委員である取締役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しています。

株式報酬制度の導入

当社は2017年度から株式報酬制度を導入しています。この制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を採用し、2017年度から2019年度までの3事業年度にかかる取締役等の職務執行期間を対象として、役割に応じて、取締役等への当社株式の交付、または、交付される当社株式のうち一部の換価処分金相当額の金銭を給付するものです。

本制度の導入は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、取締役等の企業価値増大への貢献意識および株主重視の経営意識を一層高め、もってJXTGグループの中長期的な企業価値向上を図ることを目的としています。

役員区分ごとの報酬等の額(2017年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	賞与		株式報酬	対象となる 役員の員数(名)
取締役(社外取締役を除く)	605	354	228	14	23	8
監査役(社外監査役を除く)	104	104	—	4	—	—
社外取締役	60	60	—	5	—	—
社外監査役	33	33	—	4	—	—

役員ごとの報酬等の額(2017年度)

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	株式報酬
木村 康	代表取締役	112	67	42	4
内田 幸雄	代表取締役	112	67	42	4

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

リスクマネジメント

JXTGグループでは「全社的リスクマネジメント(Enterprise Risk Management: ERM)システム」を導入して、経営の意思決定から日々の業務遂行に資するリスク情報の共有・可視化に努めています。

全社的リスクマネジメント(ERM)

当社は、2017年4月に、経営企画部にリスクマネジメントの所管部署を設置し、ERM体制の整備・運用を進めています。

2017年度においては、COSO*ERMフレームワークをもとに、JXTGグループ全体の現状および将来の社会・経済情勢の変化を見据えて、当社グループを取り巻くリスクを網羅的に洗い出しました。その後、管理職層へのインタビュー等を通じて、当社グループに発生し得る具体的なリスク事象を抽出し、評価基準に沿って影響度・発生確率を判定した上で、一定の基準を上回るものを「重要リスク事象」として選び出しました。さらに、この中から、顕在化の度合い等を総合的に判断し、「重点対応リスク事象」を複数指定しています。取締役会は「重点対応リスク事象」に関する報告を受けるとともに、ERMプロセス全体の有効性を確認しています。

2018年度は、指定した「重点対応リスク事象」について、それぞれ具体的な対応策の検討を進め、取締役会に報告した上で対応策を実行に移します。また、引き続き社会・経済情勢の変化を注視しながら、当社グループに発生し得る重要リスク事象の抽出、その評価ならびに「重点対応リスク事象」の指定および対応を進めていきます。

なお、中核事業会社であるJXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属の各社においては、それぞれの事業内容・特性に即して、全社的リスクマネジメント体制を整備・運用しています。

当社および中核事業会社の各リスクマネジメント所管部署は、それぞれ相互連携の上、リスク情報の共有化を図っています。その中で、中核事業会社において、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスク事象が確認された場合、当該リスク事象を所掌する中核事業会社のみならず、当社と共有・連携した上で、当該リスク事象への対応策を検討・実行する体制を構築しています。

*COSO=Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission:トレッドウェイ委員会支援組織委員会が発表した内部統制のフレームワークで、世界各国で採用されている

内部統制

当社は、JXTGグループ理念のもと、JXTGグループ行動基準を踏まえ、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備、運用にあたって、取締役会において、「内部統制システムの整備・運用に関する基本方針」を定め、その運用状況を監督しています。

「JXTGグループの内部統制システムの整備・運用に関する基本方針」は、ウェブサイトに掲載しています。

 <http://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/system/pdf/policy.pdf>

JXTGグループの内部統制システムの整備・運用の支援および総括は、内部統制部が中心となって行っています。特に、業務全般における内部統制に関して、内部統制のグローバルスタンダードとなっているCOSOフレームワークに基づいて、その体制の構築と強化に取り組んでいます。各組織において、果たすべき業務の達成を阻害するリスクを洗い出して評価し、特定したリスクに応じた適切な統制活動(コントロール)を策定・実行し、定期的にモニタリングするという「リスクベース」のPDCAサイクルに沿った内部統制を、2018年度からJXTGホールディングスおよびJXTGエネルギーで順次、導入・展開しています。この取り組みについては今後、他のグループ各社にも導入・展開していく予定です。

気候変動問題に関するリスクと事業機会

気候変動問題は、全社的リスクマネジメントにおける経営戦略上のリスクの1つとして認識しています。具体的には、低炭素社会への移行に関連するリスク、および気候変動の物理的影響に関連したリスクがあります。

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材の分野において、さまざまな事業ポートフォリオを有しており、低炭素経済への移行に関連するリスクとともに、天然ガス・電気・再生可能エネルギー・機能材・電材加工品等、低炭素社会への移行に貢献し得るさまざまな事業機会を有しています。特に、中期経営計画に示している次世代の柱となる事業(海外事業、電力・ガス事業、技術立脚型事業)の育成・強化は、低炭素社会への移行に向けた対応にもつながると考えています。

※低炭素社会の実現に向けたJXTGグループの貢献については、
[▶▶ P33-40の特集記事ページをご覧ください](#)

事業活動におけるリスク評価

JXTGグループでは、事業活動におけるさまざまなリスクに対処するための社内規程類を整備するとともに、新規投資案件の審査において、カントリーリスクや為替変動リスク等のほか、生物多様性や環境法規制等の対応範囲の特定を含む環境リスク、水等を含む原料調達リスク、労働安全衛生面を含む人材リスク等のESG分野のリスクについても分析・評価を行い、必要に応じて、適切な対策を講じています。

例えば、投資案件審査の際、最終決定に至る前にステージゲート制度に基づいた審査を実施しています。ステージゲート制度とは、事業戦略を推進する上で重要な案件を効率的に絞り込むことを目的とした制度で、投資案件の初期検討から実行に至るまでの過程を複数の検討段階（ステージ）に分割し、ステージごとに審査の場（ゲート）を設けるものです。審査の際には、ESG分野のリスクを含む、さまざまなリスクを、感応度分析、ケース分析等により明確化するとともに、極力リスクを減じる手段を講じるように努めています。また、これらの重要な投資については、一定期間経過後にフォローアップを行い、当初見通しに対する環境変化等による影響を明確にし、その後の事業継続の可否を判断しています。

さらに、既存事業におけるESG分野のリスクについては、CSR推進体制の枠組みにおいて、適切に管理・監視しています。

緊急時対応

JXTGグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合は、当社が全体統括を担うこととし、被害を最小限に抑えるためにとるべき対応をまとめた「危機・緊急事態対応規程」を定めています。

当社危機管理部を緊急事態への対応にかかる常設の事務局とし、危機管理部長が事務局長となり、当社およびグループ各社において緊急事態が発生した場合は、緊急事態やそのために講じた措置の内容を直ちに事務局長へ報告する体制をとっています。

また、緊急事態の重大性に応じて、当社判断のもと、対策本部またはグループ会社との合同対策本部を設置し、迅速かつ的確に緊急事態に対応し、当社グループに課せられた社会的使命を全うすることとしています。

情報セキュリティ

JXTGグループは「情報セキュリティ基本規程」に則り、会社の資産である会社情報の不正な使用・開示および漏洩を防止するとともに、会社情報の正確性・信頼性を保ち、改ざんや誤処理を防止し、許可された利用者が必要なときに確実にその会社情報を利用できるようにしています。

サイバーセキュリティ対策

JXTGグループでは、年々巧妙化するサイバー攻撃から会社の重要な情報やシステムを守るため、従業員が不審なメールを受信した際の対応訓練や注意喚起、多言語翻訳した教育資料を使用したグループ全社のセキュリティ教育等を実施しています。

また、グループ全社が守るべきルールとして「JXTGグループ ITセキュリティ基本要領」を制定し、グループ全体でサイバーセキュリティ対策のさらなる強化を推進しています。

コンプライアンス

JXTGグループは、グループ理念に「高い倫理観」を掲げ、役員および社員に対し、法令等の遵守を徹底しています。常に公正な企業活動を行うことでグループに対する社会的信頼を高めるために、グループ各社でコンプライアンスを徹底するための規程類を整備し、職務上のあらゆる場面において法令・契約・定款および規程類を遵守することを方針としています。

当社グループのコンプライアンス活動の方向付けおよびグループ全体として対応が必要な事項を検討するた

めに「JXTGグループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体として取り組むべきコンプライアンス活動について、活動方針の採択および活動結果の報告を行っています。

また、法令違反行為の早期発見および早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護する観点から、主要なグループ会社に内部通報制度(コンプライアンスホットライン)を設け、社内担当部署のほか、外部弁護士事務所を窓口として、内部通報を受け付けています。

税務ポリシー

事業活動を行う国・地域において、納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき重要な社会的責任の1つです。当社は次のとおり「JXTGグループ 税務ポリシー」を定め、これを実行します。

1. 事業活動を行う国・地域の税務関係法令を遵守します。
2. 国際税務に関するルール(OECD移転価格ガイドライン、BEPSプロジェクト等)の趣旨に沿って、事業活動を行います。

3. 継続的な税務研修等を通じて、税務コンプライアンス意識の維持・向上に努めます。
4. 事前確認制度等の利用により税務当局との合意を図り、リスクの低減・費用の適正化に努めます。
5. 税務当局からの要請に対し、必要な情報を適時適切に提供します。

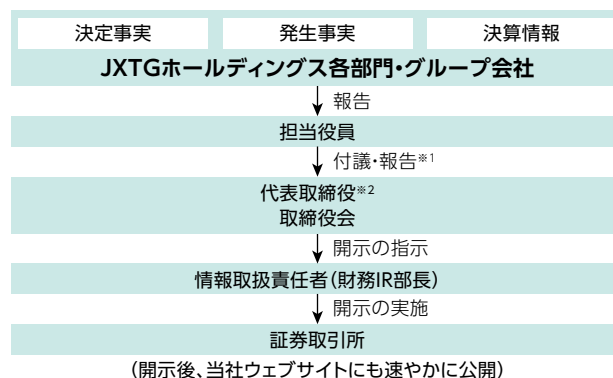
ディスクロージャーポリシー

当社は、適時適切な会社情報の開示が健全な資本市場形成の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、透明性の高い経営を推進すべく、株主・投資家の皆様に、迅速、適正かつ公平な情報開示に努めています。

当社単体に関する情報はもとより、グループ会社に関する会社情報を迅速かつ正確に把握・管理・開示する体制を整えています。適時開示規則に該当する情報は、東京証券取引所等の提供する適時開示情報システム(TDnet)を通じて公開するとともに、当社ウェブサイトにも同一資料を掲載しています。適時開示規則に該当しない情報についても、基本方針・開示基準に則って積極的に開示しています。

また、当社は「インサイダー取引防止規程」を制定し、インサイダー取引規制を周知徹底させる体制を整備しています。

情報開示の体制とフロー



^{*1} 適時開示の要否は、担当役員、総務部長、法務部長、経理部長、情報取扱責任者(財務IR部長)および関係部室長の協議により、判定する

^{*2} 緊急を要する発生事実に関する情報は、代表取締役の判断により、取締役会への報告を経ずに開示することができる

取締役(常勤監査等委員を含む)

(2018年6月27日現在)



代表取締役会長

内田 幸雄

1973年 日本鉱業(株)へ入社
2002年 新日鉱ホールディングス(株) シニアオフィサー
2003年 (株)ジャパンエナジー執行役員
2004年 同社常務執行役員 新日鉱ホールディングス(株)取締役
2005年 (株)ジャパンエナジー取締役 常務執行役員
2007年 同社常務執行役員
2008年 同社専務執行役員
2010年 JX日鉱日石エネルギー(株) 取締役 専務執行役員
2012年 当社取締役(非常勤) JX日鉱日石エネルギー(株) 取締役 副社長執行役員
2014年 当社取締役 副社長執行役員 (社長補佐、財務IR部管掌)
2015年 当社代表取締役社長 社長執行役員
2018年 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長 社長執行役員

杉森 務

1979年 日本石油(株)へ入社
2008年 新日本石油(株)執行役員 取締役 常務執行役員
2010年 JX日鉱日石エネルギー(株) 取締役 常務執行役員
2014年 当社取締役(非常勤) JX日鉱日石エネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員
2018年 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)



代表取締役 副社長執行役員

武藤 潤

社長補佐・財務IR部管掌

1982年 ゼネラル石油(株)へ入社
2004年 東燃ゼネラル石油(株)取締役
2006年 同社代表取締役 常務取締役
2012年 同社代表取締役社長
2017年 当社代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐)
2018年 当社代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐・財務IR部管掌)(現任)



取締役 副社長執行役員

川田 順一

社長補佐・監査部管掌

1978年 日本石油(株)へ入社
2007年 新日本石油(株)執行役員
2010年 当社取締役 常務執行役員 (CSR推進部・法務部管掌、法務部長)
2012年 当社取締役 常務執行役員 (総務部・法務部管掌)
2014年 当社取締役 常務執行役員 (秘書部・総務部・法務部管掌)
2015年 当社取締役 副社長執行役員 (社長補佐、秘書部・総務部・法務部管掌)
2017年 当社取締役 副社長執行役員 (社長補佐)
2018年 当社取締役 副社長執行役員 (社長補佐・監査部管掌)(現任)



取締役 常務執行役員

小野田 泰

経営企画部・IT戦略部・経理部管掌

1985年 東亜燃料工業(株)へ入社
2008年 東燃ゼネラル石油(株)執行役員
2009年 エクソンモービルコーポレーション 環境安全シニアアドバイザー
2011年 東燃ゼネラル石油(株)取締役
2012年 東燃化学合同会社社長 日本ユニカー(株)代表取締役会長
2013年 東燃ゼネラル石油(株)取締役 (化学品本部長)
2014年 同社常務取締役(化学品本部長)
2016年 同社専務取締役
2017年 当社取締役 常務執行役員 (経営企画部・事業企画部・IT戦略部管掌)
2018年 当社取締役 常務執行役員 (経営企画部・IT戦略部・経理部管掌)(現任)



取締役 常務執行役員

安達 博治

内部統制部・事業企画部・改革推進部・人事部管掌

1982年 日本石油(株)へ入社
2008年 新日本石油(株)執行役員
2010年 JX日鉱日石エネルギー(株) 執行役員
2012年 同社常務執行役員
2014年 当社常務執行役員(企画1部長)
2015年 当社取締役 常務執行役員 (企画1部・企画2部管掌)
2017年 当社取締役 常務執行役員 (内部統制部・改革推進部・人事部管掌)
2018年 当社取締役 常務執行役員 (内部統制部・事業企画部・改革推進部・人事部管掌)(現任)



取締役 常務執行役員

田口 聡

秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌

1981年 日本石油(株)へ入社
2013年 JX日鉱日石開発(株)執行役員 JX日鉱日石エネルギー(株) 執行役員
2015年 当社執行役員(法務部長)
2016年 JXエネルギー(株)取締役 常務執行役員
2017年 当社取締役 常務執行役員 (秘書部・総務部・法務部管掌)
2018年 当社取締役 常務執行役員 (秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌)(現任)



取締役(非常勤)

大田 勝幸

JXTGエネルギー(株)
代表取締役社長 社長執行役員

1982年 日本石油(株)へ入社
2010年 当社経理部長
2014年 当社執行役員(経理部長)
2015年 当社取締役 執行役員
(経理部管掌)
2017年 当社取締役 常務執行役員
(監査部・経理部・財務IR部管掌)
2018年 当社取締役(非常勤)(現任)
JXTGエネルギー(株)
代表取締役社長 社長執行役員
(現任)



取締役(非常勤)

細井 裕嗣

JX石油開発(株)
代表取締役社長 社長執行役員

1979年 日本石油(株)へ入社
2010年 JX日鉱日石エネルギー(株)
執行役員(需給本部副本部長)
2012年 同社常務執行役員(需給本部長)
2014年 当社取締役 常務執行役員
(原油外航部・需給部・
物流管理部管掌)
2017年 JX石油開発(株)取締役
副社長執行役員(社長補佐・特命)
2018年 当社取締役(非常勤)(現任)
JX石油開発(株)
代表取締役社長 社長執行役員
(現任)



取締役(非常勤)

大井 滋

JX金属(株)
代表取締役社長 社長執行役員

1978年 日本鉱業(株)へ入社
2008年 日鉱金属(株)執行役員
2010年 JX日鉱日石金属(株)執行役員
2012年 同社常務執行役員
2013年 当社取締役 常務執行役員
2014年 当社取締役(非常勤)(現任)
JX日鉱日石金属(株)
(現 JX金属(株))
代表取締役社長 社長執行役員
(現任)



取締役(常勤監査等委員)

中島 祐二

1979年 日本石油(株)へ入社
2010年 当社執行役員(CSR推進部長)
2012年 当社執行役員(財務IR部長)
2014年 JX日鉱日石開発(株) 監査役(常勤)
2017年 当社常勤監査役
JX石油開発(株) 監査役(非常勤)
2018年 当社取締役(常勤監査等委員)
(現任)



取締役(常勤監査等委員)

加藤 仁

1981年 日本石油(株)へ入社
2012年 JX日鉱日石エネルギー(株)
執行役員(人事部長)
2014年 同社常務執行役員
(東南アジア事業開発部管掌)
2016年 JXエネルギー(株)常務執行役員
(東南アジア事業部・ベトナム事業
準備室管掌)
同社常務執行役員
(東南アジア事業部・ベトロリメック
プロジェクト推進室管掌)
2017年 JXTGエネルギー(株)
取締役常務執行役員
(海外プロジェクト部管掌)
2018年 当社取締役
当社取締役(常勤監査等委員)
(現任)

独立役員

(2018年6月27日現在)



社外取締役
大田 弘子

1981年 (財)生命保険文化センター研究員
1993年 大阪大学経済学部客員助教授
1996年 埼玉大学助教授
1997年 政策研究大学院大学助教授
2001年 同大学教授
2002年 内閣府参事官
2003年 内閣府大臣官房審議官
2004年 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)
2005年 政策研究大学院大学教授
2006年 経済財政政策担当大臣
2008年 政策研究大学院大学教授 (現任)
2012年 当社社外取締役 (現任)



社外取締役
大塚 陸毅

1965年 日本国有鉄道へ入社
1987年 東日本旅客鉄道(株)へ入社
同社財務部長
1990年 同社取締役 人事部長
1992年 同社常務取締役 人事部長
1994年 同社常務取締役
1996年 同社常務取締役
総合企画本部副本部長
1997年 同社代表取締役副社長
総合企画部長
2000年 同社代表取締役社長
2006年 同社取締役会長
2012年 同社相談役 (現任)
2013年 当社社外取締役 (現任)



社外取締役
宮田 賀生

1977年 松下電器産業(株)へ入社
2007年 同社役員
パナソニック・ヨーロッパ(株)会長
2009年 パナソニック(株)常務役員
AVCネットワークス社 上席副社長
映像・ディスプレイデバイス事業
グループ長
2011年 パナソニック(株)専務役員 海外担当
同社代表取締役専務 海外担当
2012年 同社代表取締役専務
グローバルコンシューマー
マーケティング部門長
2013年 同社代表取締役専務 東京代表
2014年 同社代表取締役専務
同社顧問
2015年 東燃ゼネラル石油(株)社外取締役
2017年 当社社外取締役 (現任)

社外取締役

氏名/重要な兼職の状況

大田 弘子

- 政策研究大学院大学教授
- パナソニック(株)社外取締役
- (株)みずほフィナンシャルグループ社外取締役

大塚 陸毅

- 東日本旅客鉄道(株)相談役
- 電源開発(株)社外監査役
- 新日鐵住金(株)社外取締役

宮田 賀生

- (株)神戸製鋼所社外取締役 (監査等委員)

社外取締役 (監査等委員)

氏名/重要な兼職の状況

近藤 誠一

- 近藤文化・外交研究所代表
- カゴメ(株)社外取締役



社外取締役 (監査等委員)
近藤 誠一

1972年 外務省入省
1996年 在アメリカ合衆国
日本国大使館公使
1998年 外務省大臣官房審議官兼経済局
1999年 経済協力開発機構(OECD)
事務次長
2003年 外務省大臣官房文化交流部長
2005年 同省大臣官房審議官兼経済局大使
2006年 特命全権大使国際連合
教育科学文化機関(UNESCO)
日本政府代表部在勤
2008年 特命全権大使 デンマーク国駐前
2010年 文化庁長官
2014年 当社社外取締役
2018年 当社社外取締役 (監査等委員)
(現任)



社外取締役 (監査等委員)
高橋 伸子

1976年 (株)主婦の友社へ入社
1986年 生活経済ジャーナリストとして
独立 (現任)
2006年 (株)東京証券取引所社外取締役
2007年 (株)ベネッセコーポレーション
社外監査役
(株)東京証券取引所グループ
社外取締役
2009年 (株)日本政策金融公庫社外監査役
2015年 東燃ゼネラル石油(株)社外監査役
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
社外取締役 (現任)
(株)西日本シティ銀行社外取締役
2016年 (株)西日本フィナンシャル
ホールディングス社外取締役
(監査等委員) (現任)
2017年 当社社外監査役
2018年 当社社外取締役 (監査等委員)
(現任)



社外取締役 (監査等委員)
西岡 清一郎

1975年 判事補任官
2007年 宇都宮地方裁判所長
2010年 東京高等裁判所部総括判事
2011年 東京家庭裁判所長
2013年 広島高等裁判所長官
2014年 広島高等裁判所長官退官
2015年 弁護士登録 (現任)
あさひ法律事務所
オブ・カウンセル (現任)
慶應義塾大学法科大学院
客員教授 (現任)
2016年 当社社外監査役
2018年 当社社外取締役 (監査等委員)
(現任)

高橋 伸子

- 生活経済ジャーナリスト
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)社外取締役
- (株)西日本フィナンシャルホールディングス社外取締役 (監査等委員)

西岡 清一郎

- 慶應義塾大学法科大学院客員教授
- 弁護士あさひ法律事務所オブ・カウンセル

当該社外取締役を選任している理由および独立役員に指定した理由	取締役会への出席回数	専門・得意分野						
		行政・公共政策	企業経営	海外勤務経験	世界情勢	社会・経済	法律	学術研究・教育
大田弘子氏は、公共経済学および経済政策を専門とし、政策研究大学院大学において長く教育・研究に携わり、また、内閣府政策統括官(経済財政分析担当)、経済財政政策担当大臣等を歴任しており、経済・財政に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。	出席 15回/15回	○				○		○
大塚陸毅氏は、長年にわたり東日本旅客鉄道(株)の経営の任にあたり、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。	出席 15回/15回		○			○		
宮田賀生氏は、パナソニック(株)において、長年にわたり国内外で経営の任にあたり、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しています。また、2015年から東燃ゼネラル石油(株)の社外取締役を務めた後、2017年からは当社の社外取締役を務めてきたことから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。	出席 14回/15回		○	○				

当該社外取締役を選任している理由および独立役員に指定した理由	取締役会・監査役会への出席回数	専門・得意分野						
		行政・公共政策	企業経営	海外勤務経験	世界情勢	社会・経済	法律	学術研究・教育
近藤誠一氏は、長く外務省に勤務し、特命全権大使等の要職を歴任した後、文化庁長官を務め、また、資源エネルギー庁および国際エネルギー機関(IEA)に外向した経験もあり、エネルギー分野および国際関係に関して豊富な専門的知識と経験を有しています。また、2014年6月から当社の社外取締役を務め、当社の経営に対して指導・助言を行ってきたことから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、また、客観的かつ独立した公正な立場に立って、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することができるかと判断したため。	出席 14回/15回・ — (2018年6月就任)	○		○	○			
高橋伸子氏は、長年にわたるジャーナリストおよび生活者の視点ならびに経済・金融およびコーポレートガバナンスに関する知見を活かし、2015年から東燃ゼネラル石油(株)の社外監査役を務めてきましたが、当社においても、客観的かつ独立した公正な立場に立って、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することができるかと判断したため。	出席 15回/15回・ 16回/16回					○		○
西岡清一郎氏は、宇都宮地方裁判所長、東京家庭裁判所長、広島高等裁判所長官等の要職を歴任した後、弁護士として活躍し、また、慶應義塾大学法科大学院客員教授として後進の指導にあたる等、司法に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、監査等委員でない取締役の職務の執行を監査・監督することができるかと判断したため。	出席 15回/15回・ 16回/16回						○	○



Chapter
III

JXTGグループの 事業戦略

JXTGグループは、3つの中核事業会社「JXTGエネルギー」「JX石油開発」「JX金属」を中心に、エネルギー・資源・素材に関連した事業を世界各地で拡大しています。

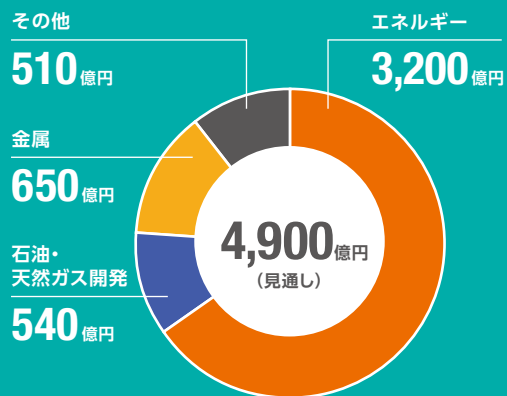




グループ各社の変革と改革でさらなる飛躍を目指す

エネルギー事業においては目標を上回る統合シナジーを実現し、石油・天然ガス開発や金属鉱山開発では資源価格の上昇により事業環境が改善。また、金属事業の電子材料分野における需要拡大の継続等も背景に、2017年度は期初の目標を上回る増収増益となりました。2018年度も引き続き日々の変革や改善に取り組み、抜本的な改革プランを着実に実行していきます。

2018年度在庫影響除き連結営業利益見通し*



※2018年8月公表

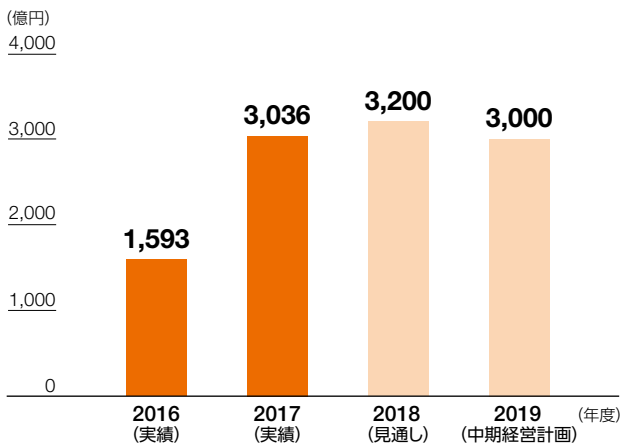
エネルギー事業



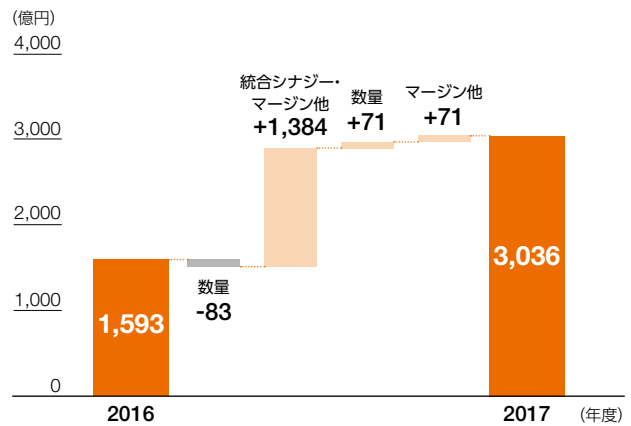
まずは事業基盤強化の継続と
中期経営計画目標の必達、
そして、エネルギー需要と環境保護という
2つの社会的要請に応える
長期事業戦略を進めていきます。

JXTGエネルギー(株)
代表取締役社長
大田 勝幸

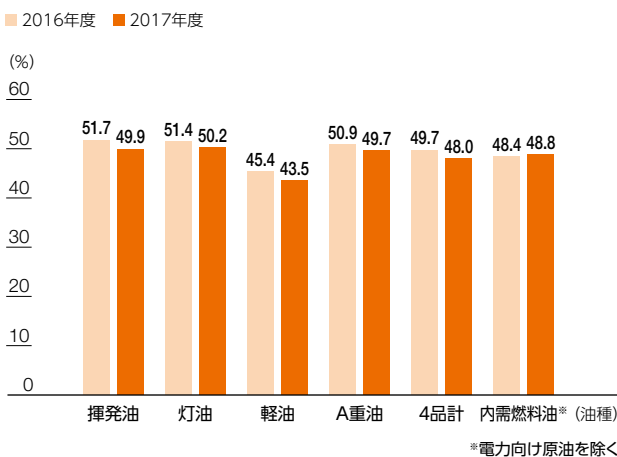
営業利益(在庫影響除き)推移



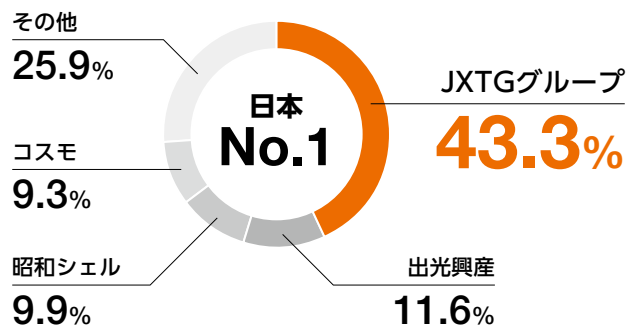
2017年度営業利益(在庫影響除き)増減(前年度比)



日本国内の燃料油販売シェア



固定式ガソリンスタンドのシェア(2017年度末)



事業環境と2017年度概況

日本国内における石油製品需要は、人口減少やエコカーの普及等の構造的要因により、今後も確実に減り続け、厳しい事業環境が継続する見通しです。一方、アジアでは、新興国を中心に石油製品の需要が堅調に推移することが見込まれるものの、海外のコスト競争力の高い大規模な製油所との競争が大きな課題となっています。

こうした厳しい事業環境の中にあって、経営統合後の初年度である2017年度は、中期経営計画の達成に向けて順調なスタートを切ることができました。サプライチェーン全体のさらなる競争力強化に努め、製造部門での生産効率化や省エネ推進、供給部門での物流・原油選択・配船の最適化、購買部門での調達最適化等の合理化・効率化策が成果を上げ、目標を上回るシナジーを実現しました。

そのほか、製造面では、製油所・製造所ネットワークの再構築を推進しており、室蘭製造所を2019年3月末で生産停止し事業所化することを決定しました。さらに安全・安定操業体制の一層の強化を図るため、操業管理システムをはじめとする各種管理システムを導入しました。

販売面では、卸価格体系をはじめとする販売諸施策を一本化するとともに、顧客利便性の最大化、および統合シナジー効果のさらなる積み上げという観点から、4つのブランドで全国展開しているサービスステーション(SS)を「ENEOS」ブランドに統一することを決定しました。

また、次世代の柱となる事業の育成・強化として、電力事業に次いで、家庭用ガス小売事業への参入を決定し、2018年度中に首都圏の一部において販売を開始する予定としています。水素事業についても、インフラ事業者・自動車メーカー・金融機関等10社とともに「日本水素ステーションネットワーク合同会社」(JHyM:ジェイハイム)を設立し、水素ステーションの本格整備に取り組むこととしました。潤滑油事業、機能材事業といった技術立脚型事業においても研究開発や販路の拡大に注力しました。

厳しい競争を勝ち抜き「国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー企業」へと飛躍するため、経営統合時に掲げた事業変革を成し遂げ、企業価値の最大化に向けた施策を継続していきます。

中期経営計画への取り組み

1

基幹事業の
収益力強化

- 統合シナジー効果の創出・積み上げ
- 石油・石油化学製品の生産・供給体制の再構築
- 室蘭製造所での生産停止を決定
- 販売諸施策の統一(SSブランド、仕切価格体系等)

2

キャッシュ・
フローと
資本効率の重視

- 培地事業の売却を決定
- 家庭用ガス小売販売への参入決定
- 電源開発プロジェクトの推進

3

経営基盤の強化

- IT基盤の整備・統合基幹業務システム(ERPシステム)導入準備開始
- 「10を8でやる」働き方改革の推進
- 内部統制システムの整備・強化

事業戦略

「徹底した事業変革」によるアジア有数の総合エネルギー企業への飛躍を図るために、経営統合後取り組んできた中期経営計画の施策を確実に実行し、成果を出すことを最優先課題としています。

具体的には、①経営統合の効果を最大化・早期実現することで基幹事業の競争力を強化していく、②次世代の柱となる事業の育成・強化を図る、③事業インフラの整備や人材育成を通して経営基盤のさらなる強化を進めるという3つの課題です。

販売施策やSSブランドの統合、製造拠点の再構築とサプライチェーンの最適化、効率的な経営管理手法の仕組みやシステムの導入等を確実に実行して成果を上げ、強固な事業基盤・経営基盤を築くことが最大の事業課題です。

電力事業

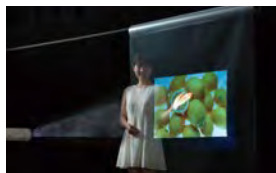
2016年4月の電力小売市場への参入以降、着実に顧客基盤を拡充してきました。家電量販店や情報通信会社、カード会社等異業種提携先との関係強化を通じ、販売力のさらなる強化を図ります。2019年度には「ENEOSでんき」にブランドを一本化し、販売エリアも拡大していきます。

競争力のある電源確保のため、2018年6月に水島製油所で石油コークスを燃料とする発電設備が運転を開始したほか、室蘭バイオマス発電も順調に建設を進めています。

機能材事業

機能材事業については、「次世代自動車」「次世代住宅」「ニュートリション」の分野を重点領域として取り組んでいます。

2017年度は、リチウムイオン電池(LiB)負極材用炭素材や独自のナノインプリント技術を活用した高耐熱波長板を上市しました。従来の製品よりも透明性が大幅に優れるスクリーン用透明フィルム(カレイドスクリーン)の上市を2018年度中に予定しているほか、完全人工光型植物工場建設の検討も進めています。



カレイドスクリーン

基盤強化

JXTGエネルギーが国際的な競争力を構築していくためには、時代に相応しいIT基盤としての統合基幹業務システム(ERPシステム)の整備が必要であり、2019年度末までの導入を計画しています。製油所・製造所においては、さらなる安全・安定操業を目指し、新たな操業管理システムを2018年度に導入しました。また、統合後の行動基準に則した内部統制システムの整備を進めています。

海外事業

JXTGエネルギーは、2016年4月にベトナム最大手の石油製品販売会社であるペトロリメックス社と戦略的協業契約を締結し、JXTGエネルギーが持つ知見を活かして同社の競争力強化を目指すとともに、麻里布製油所の共同運営に向けた検討を開始しました。

また、オーストラリアにおける石油製品販売事業・流通事業の拡大を狙い、さまざまな検討を重ねています。

今後も、需要増加が見込まれている東南アジアを中心に、石油製品の需要を幅広く取り込んでいきます。

潤滑油事業

日本国内における潤滑油事業については、特約店の販売力強化を継続しつつ、SSブランド統合に伴う新たな施策も展開します。

海外では、ENEOSブランド品の販売を強化すべく、各地域で販売チャンネルを開拓していきます。高付加価値品に加えて、市場ニーズに合ったコスト競争力のある商品展開を進め、ENEOSブランドの構築を図ります。また、現在世界30カ所に構える拠点を通じたマーケティング活動と、調達・製造・物流の最適化の実行により、収益体制の強化も図ります。

これらのシステム整備により、業務の標準化・大幅な効率化を実現し、経営管理体制を一層強化していきます。

また、JXTGエネルギーがこの先も成長し続けるためには、システム整備だけでなく、役員・社員の意識や組織風土の変革が重要です。働き方改革プロジェクトにより、生産性の高い働き方を企業風土として根付かせる取り組みを推進しています。

In Focus | 統合シナジー効果の最大化と早期実現

2017年5月に中期経営計画を発表し、3年間で1,000億円のシナジー効果の実現を掲げました。経営統合後、早速、JXエネルギーと東燃ゼネラル石油が各々培った知見やノウハウを結集してベストプラクティスを追求し、各部門でシナジー効果を創出しています。

製造部門では、16の製油所・製造所においてベストプラクティスを共有し、省エネの推進・製品収率改善等の生産効率化・補修費の削減等においてコスト改善の効果を上げています。また、川崎地区では両社の製造所と製油所が隣接していることから、一体運営による生産効率化に取り組み、成果を上げています。旧東燃ゼネラル側のエチレン装置において原料となるナフサが不足した場合に、輸入ナフサを使用するのではなく、旧JX側から融通する生産品を使用する等、製油所・製造所間の化学品原料の効率的な活用を進めています。こうした取り組みにより、製造部門全体で2017年度は154億円の効果を上げています。2019年4月より組織を一体化し、さらなるシナジー積み上げを目指します。

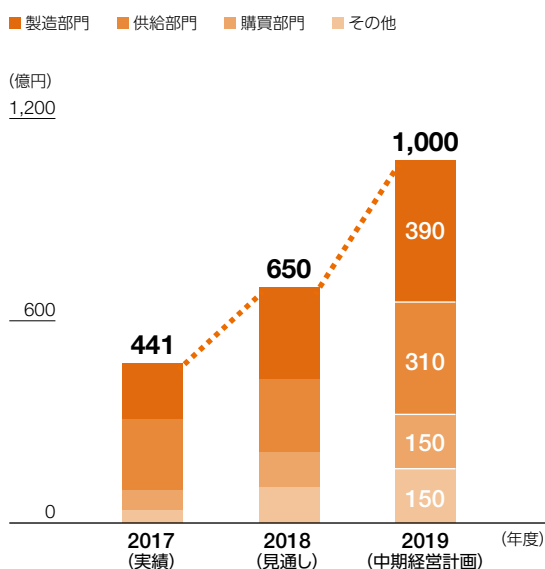
供給部門では、新体制のもとで構築した生産最適化ツールを活用し、原油の評価および購入判断の効率化・迅速化を図り、より競争力のある原油調達が可能となりました。また、両社の強み・ノウハウを融合することにより、原油船の配船最適化や製油所間の原材料融通の最適化、油槽所の統廃合による物流コストの削減、高付加価値製品の輸出拡大等にも取り組み、2017年度は195億円の効果を実現しています。

購買部門では、これまでの慣習にとらわれず、購買業務を全社横断的に見直した上、両社の良い部分を掛け合わせることで、触媒・資材・役務等の調達において、57億円の効果を上げています。

このほかにも、原料調達から精製、物流、販売に至るサプライチェーン全体の効率化を中心に、あらゆる部門で可能な限りのシナジー効果を早期に生み出すべく取り組んでいます。これらの結果、2017年度は全体で当初の目標を上回る441億円のシナジー効果を創出することができました。

今後もシナジー効果の早期実現、さらなる積み上げを目指していきます。

統合シナジー効果3カ年の推移



2017年度統合シナジー効果の内訳(項目・金額) (億円)

製造部門	154
<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネの推進 ● 川崎地区における製油所・製造所一体運営による生産効率化 ● その他(装置収率改善等) 	
供給部門	195
<ul style="list-style-type: none"> ● 原油・原料油選択、配船の最適化によるコスト改善 ● 製品輸出入最適化、製油所・製造所間の原料・半製品・製品融通最適化によるコスト改善 	
購買部門	57
<ul style="list-style-type: none"> ● 触媒・資材・役務等の調達最適化によるコスト削減 	
その他	35

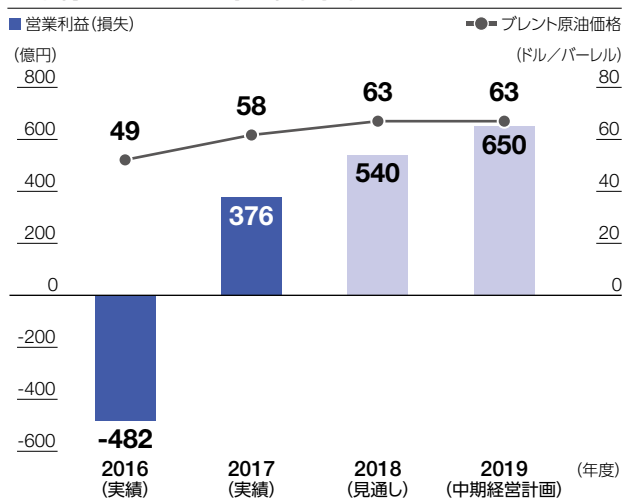
石油・天然ガス開発事業



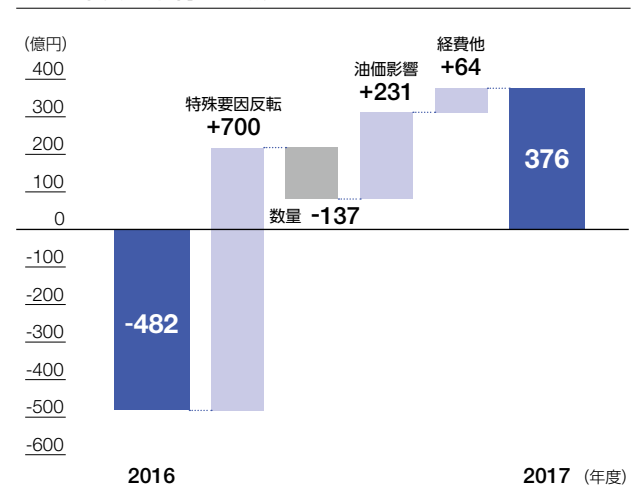
中期経営計画目標の必達に加えて、
事業基盤強化を継続するとともに、
2020年以降の継続的かつ
自律的な成長に向けて、
「守り」からのギアチェンジを進めます。

JX石油開発(株)
代表取締役社長
細井 裕嗣

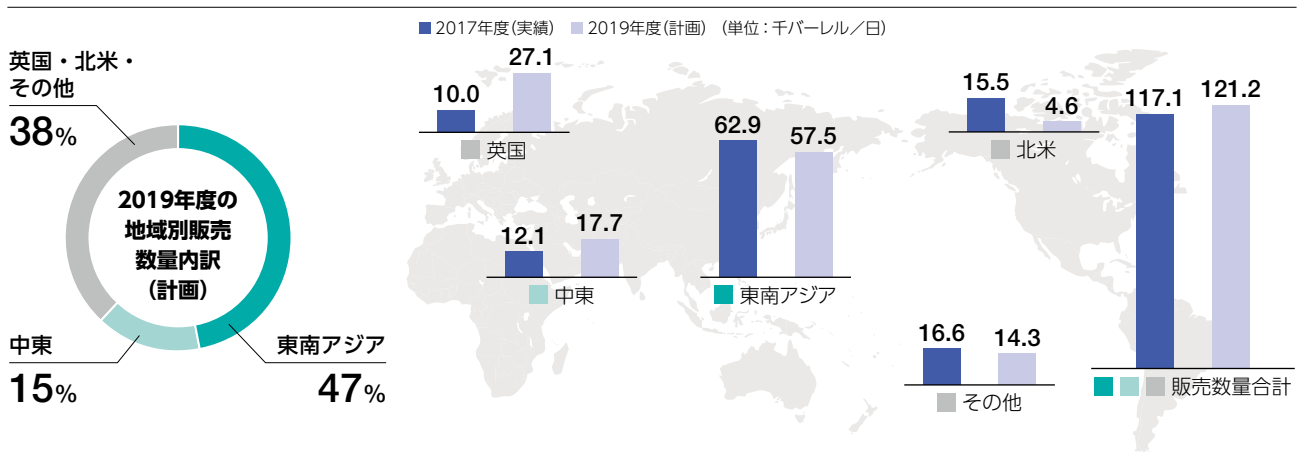
営業利益とブレント原油価格推移



2017年度営業利益増減(前年度比)



地域別販売数量実績と計画



事業環境と2017年度概況

世界経済は米国およびアジア新興諸国の牽引により順調な成長を遂げており、石油需要も緩やかながら堅調に伸びています。一方、供給面においてはOPEC・非OPECの協調減産に加え、イランと米国の対立やベネズエラの内政混乱といった地政学的要因による供給減退懸念が顕在化しています。これらの要因により石油需給は引き締まる傾向にあり、油価は足元で1バレル70ドル台の水準まで回復しています。しかしながら、シェールオイルの増産傾向は依然続いており、また、協調減産の規模縮小や油価回復に伴って開発事業への投資が再び活発化する等、供給要因による需給軟化への懸念が存在しています。さらに、米国を震源とする貿易環境の悪化から、経済活動が世界的に低迷し、これが石油需要の減退につながるおそれもあります。そのため、油価は当面不安定に推移し、一時的には現状から大きく下落する可能性も想定される等、依然として不透明感は残っています。

このような環境下で、オイルメジャー等の上流開発企業は、ポートフォリオの最適化やコスト削減により収益力を着実に回復させており、LNGや大水深開発といった大型投資案件の再開やM&A、再生可能エネルギーの育成等、将来的な事業規模拡大に向けた施策を積極的に推進しています。

2017年度においてJX石油開発は、中期経営計画の基本方針である「選択と集中」を強力に推進し、カナダ事業

の全権益や、英国北海事業の一部権益を売却しました。また、開発事業における厳格な予算およびスケジュールの管理を継続しており、コスト削減も気を緩めることなく進めています。これらの取り組みにより、低油価環境においても確実に収益を上げ、持続的成長を実現する企業体質の実現に大きく近づいたものと認識しています。

一方、JX石油開発の開発事業においては、米国のCO₂-EORプロジェクト、マレーシアのラヤン油ガス田、そしてアラブ首長国連邦のヘイル油田での生産を開始しました。その他の大型開発案件（英国北海：マリナー油田およびカリーンガス田、インドネシア：タングーLNG拡張事業）についてもほぼ計画どおりに進捗しており、2018年度以降、順次生産を開始する見通しです。

また、将来的な事業拡大への布石として、海外拠点における事業体制の整備を進めました。まず、中東における産油国政府や国営石油会社との関係強化を目的として、アラブ首長国連邦にアブダビ事務所を設置しました。さらに、マレーシア事業のさらなる競争力強化を目的として、クアラルンプール事務所を中心とする事業拠点を再編しました。

以上のとおり、JX石油開発は引き続き収益力の回復による企業体質の強化を図りつつ、将来的な事業拡大を目指します。

中期経営計画への取り組み

1 基幹事業の収益力強化

- マレーシアにおけるラヤン油ガス田の商業生産開始およびベリルガス田権益の獲得
- アラブ首長国連邦におけるヘイル油田の商業生産開始
- インドネシアにおけるタングーLNG拡張プロジェクトの推進
- 継続的なコスト削減

2 キャッシュ・フローと資本効率の重視

- 自己キャッシュ・フローの範囲内での再投資の徹底
- 投資における選択と集中の徹底（ポートフォリオの最適化 例：カナダ事業の全権益および英国北海の一部事業権益の売却）

3 経営基盤の強化

- 人材育成の強化（E&P業界における専門スキル、知見の蓄積・獲得）
- リスク管理の強化（リスク要因への速やかな対応および継続的モニタリング）
- 内部統制の整備と強化（専門部署の設立）

事業戦略

今中期経営計画は、グループの基本方針「キャッシュ・フローと資本効率を重視した経営」を推進するために投資を抑制する一方、「守りの戦略」として事業基盤を強化しながら「攻めの戦略」として中長期的成長のための布石を打つ期間とします。

「守りの戦略」は、コスト削減や資産ポートフォリオの最適化を通じて低油価に耐えられる事業・財務基盤を確立し、既存事業の価値最大化を図ります。「攻めの戦略」は、JX石油開発の強みが活かせる事業へ重点的に投資し、着実な埋蔵量補填を行うとともに、持続的成長に寄与する事業を創出することで中長期的な成長の基盤を構築します。

地域戦略

東南アジアや中東において、産油国政府・国営石油会社からの信頼や、既存インフラおよび事業ネットワークを持つという強みを活かし、これらの地域における事業拡大を積極的に推進します。

東南アジアは、事業拡充に最適なエリアとして当面の主力事業エリアと位置付けています。経営資源を優先して配分し、鉱区および周辺の開発等、既存資産の価値

最大化に取り組みます。

世界最大規模の埋蔵量が存在する中東は、長期安定的な事業活動ができる将来の主力事業エリア候補と位置付けています。JXTGグループとしての統合効果により中東でのプレゼンスが一段と高まったこの機会に、産油国との関係強化を図ります。

技術戦略

米国で手掛けるCO₂-EOR技術を重点技術と位置付け、引き続き知見やノウハウの蓄積を進める方針です。また、産油国においても温室効果ガス削減への意識が高まりつつある中、産油国との関係構築や新規事業獲得を実

現する上で、CO₂-EOR技術はJX石油開発の技術力をアピールするツールとして期待しています。環境負荷低減に資する新技術の研究・開発により、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に貢献します。

財務戦略

低油価環境においても持続的成長を実現できる体質の構築と、自立的な経営の実現に向け、財務基盤の改善に取り組めます。

この方針のもと、新たな案件への投資を判断する際は、

低油価への耐性や事業化の確度が高い案件を優先します。その上で、将来のJX石油開発の核となるオペレーター事業化が実現可能な案件の獲得を目指します。

中長期戦略

持続的な成長を実現するため、2020年代後半以降の生産量減退を補填するとともに新たなコア事業獲得を目指した長期的な埋蔵量補填に積極的に取り組んでいきます。

化石燃料の需要は今後も堅調に推移する見通しである一方、世界的に脱化石燃料の動きも拡大しています。JX石

油開発は、このような動きを見据えて、今後は従来の石油・ガス開発事業のみならず、既存事業とのシナジー効果が見込まれる周辺領域へも事業を展開していくことにより、エネルギー需要と環境保護という2つの社会的要請に応える長期事業戦略を進めていきます。

In Focus | 主な油・ガス田プロジェクト

JXTGグループは、日本最大のエネルギーサプライチェーンを有し、社会や経済の基盤であるエネルギーの安定供給という縁の下の力持ちとしての社会的使命を帯びています。JX石油開発は、そのサプライチェーンの上流部分を担っており、まさに「起点」としてエネルギーの安定供給に貢献すべき立場にあります。

日本を含む世界12カ国で展開しているJX石油開発の事業内容は多岐にわたり、近年の主なトピックスは以下のとおりです。

1. マレーシア(SK10鉱区)

現在、JX石油開発の基幹事業の1つであるSK10鉱区の総合開発を進めています。まず2014年に開始したラヤン油ガス田開発では、2017年にガスの生産を開始しており、2020年には油の生産

を開始する予定です。また、2017年に取得したベリルガス田は、既存施設へのつなぎ込みによる低コスト・短期間での開発が可能な案件であり、早ければ2018年度中にも生産を開始する予定です。

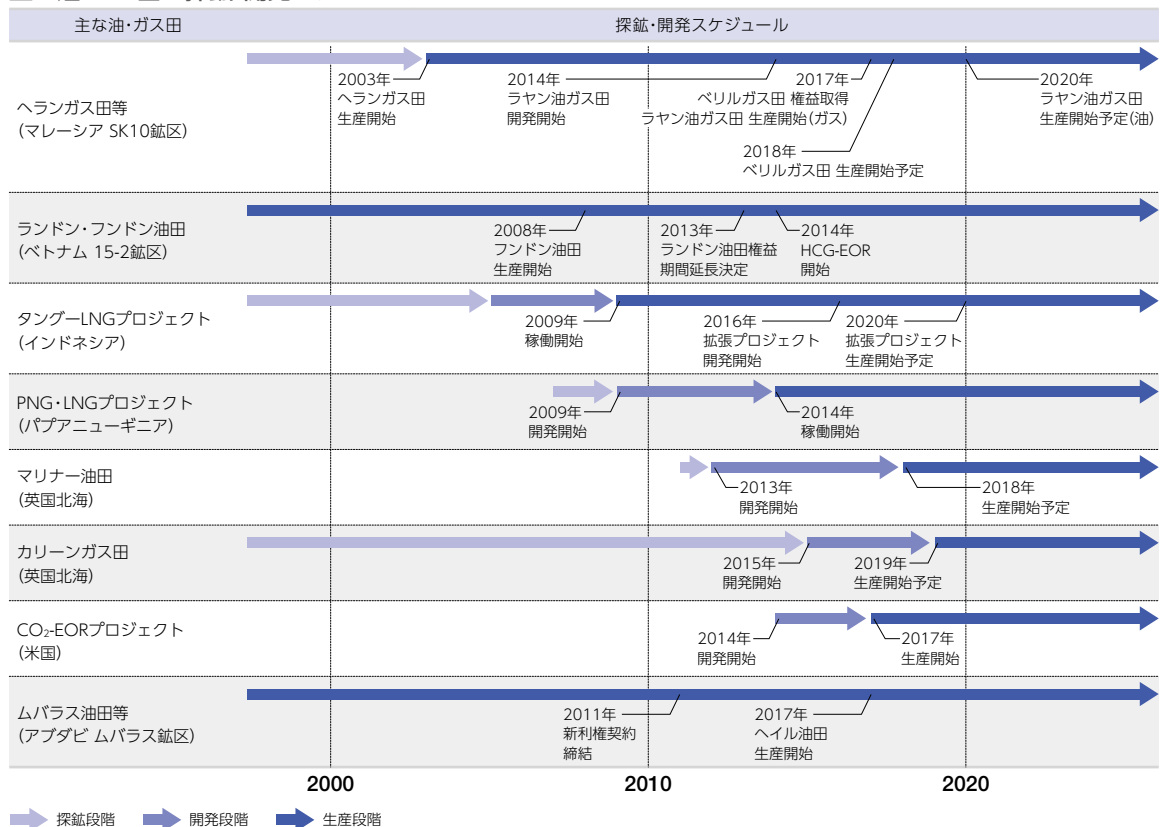
2. 英国北海

JX石油開発の大型開発案件であるマリナー油田とカリーンガス田の開発作業が最終段階に入っています。マリナー油田は2018年度中に、カリーンガス田は2019年度中に、それぞれ生産を開始する予定であり、中期的にJX石油開発の収益を支える事業です。

3. インドネシア(タンブーLNGプロジェクト)

既存のLNG設備の拡張プロジェクトと新規ガス田開発を並行して進めています。2020年度中の拡張LNG施設の稼働開始を予定しています。

主な油・ガス田の探鉱・開発スケジュール



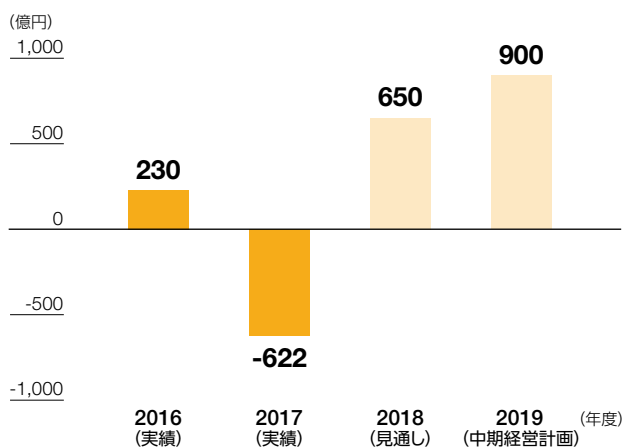
金属事業



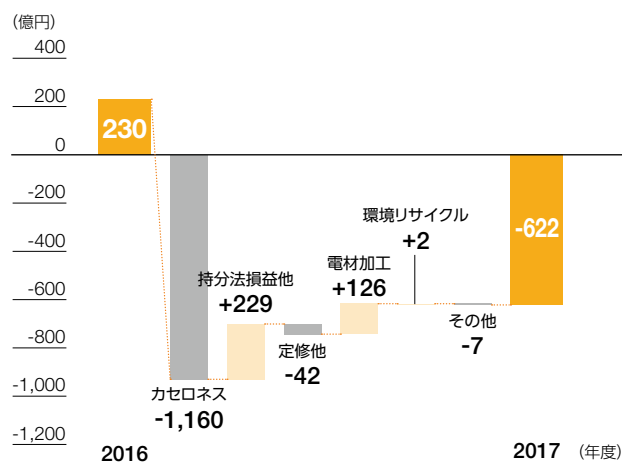
電材加工分野への投資の加速、
メリハリのある成長戦略を実行し、
「銅を中心とするグローバル資源・
素材カンパニー」を目指します。

JX金属(株)
代表取締役社長
大井 滋

営業利益(在庫影響除き)推移



2017年度営業利益(在庫影響除き)増減(前年度比)



電材加工事業の概要(世界シェア)

主な電材加工製品	世界シェア (2017年現在)	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話・ スマートフォン	デジタル家電・ AV	通信インフラ・ データセンター	自動車
半導体用ターゲット	60% (No.1)	CPU、メモリーチップ等	◎	◎	◎	◎	○
液晶用(ITO)ターゲット	30% (No.1)	透明導電膜	◎	◎	◎		○
磁性材ターゲット	60% (No.1)	ハードディスク等	◎		○	◎	
インジウムリン化合物半導体	50% (No.1)	光通信デバイス、超高速IC			○	◎	○
圧延銅箔	80% (No.1)	フレキシブル回路基板	○	◎	◎		○
りん青銅箔(厚さ0.1mm未満)	65% (No.1)	コネクタ、電子部品用ばね	○	◎	○		○
高強度・高導電コルソン合金	60% (No.1)	コネクタ、リードフレーム	○	◎	○	○	○
チタン銅	70% (No.1)	高級コネクタ等	○	◎	○		○

事業環境と2017年度概況

金属事業の中心である「銅」は、電気を通しやすい、加工しやすい、熱を通しやすい等の特徴を有しています。電線や各種電気・電子製品および自動車の電気回路等に幅広く利用されている、社会の発展に不可欠な金属資源です。したがって、電線をはじめとするインフラ需要に加えて、IoT・AI社会の進展、EVの普及等によって銅の需要がさらに伸びていくことが期待されます。

このような環境のもと、2017年度の銅価は中国経済の堅調さ、電気自動車の普及に伴う需要増への期待等を背景に上昇しました。

JX金属グループの連結業績については、売上高は前年度比11.1%増の9,684億円となり、営業損益はチリにおいて運営するカセロネス銅鉱山にかかる固定資産の減損損失の計上を主因に、622億円の損失となりました。

上流の資源開発事業では、チリ・カセロネス銅鉱山は、最終的な銅分の採取工程において一部オペレーションがまだ安定しておらず生産コストが割高になっていることや、フル操業体制の早期確立に向けた諸費用の増加等により、前年度に引き続き営業損失を計上しました。また、これらの操業全般に加え、冬季における気象状況に起因する操業低下リスクや環境対応コストの増加および採掘計画の変更を踏まえた長期生産計画の見直しを織り込み、資産の再評価を実施し、減損損失を計上しました。2018年5月にカセロネス銅鉱山を機動的かつ一元的に

管掌する「カセロネス事業部」を新設し、これら諸課題の解決に取り組んでいます。

中流の金属製錬事業では、パンパシフィック・銅・佐賀製錬所の自溶炉リニューアル工事で、1973年に第2自溶炉が操業を開始して以来、初めてセトラ部の更新、および炉体冷却の強化工事を当初計画どおりに完遂し、より熱負荷に強い自溶炉となりました。今後、付帯設備の改善を行い、2019年度に銅精鉱処理能力を10%増強する計画です。

下流の電材加工事業では、スマートフォンやサーバー関連製品の需要増への対応のため、圧延銅箔およびスパッタリングターゲット材の生産能力増強工事を計画しています。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料集荷は金属価格の上昇によるスクラップ市況の回復を背景に集荷量、マージンとも増加しました。一方、省貴金属化による貴金属品位の低下傾向は継続しています。

チタン事業については、航空機の生産が堅調であったほか、電力向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

また、子会社を通じ、ドイツを本拠地として、タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発・製造および販売事業を行うH.C.Starck Tantalum and Niobium GmbHの全株式を取得することとしました。

中期経営計画への取り組み

1

基幹事業の
収益力強化

主力事業の競争力強化と中下流を重視した次世代の柱となる事業の育成・強化

- カセロネス銅鉱山の損益改善
- 圧延銅箔、半導体用スパッタリングターゲット材の生産能力増強

2

キャッシュ・
フローと
資本効率の重視

資源開発事業投資先の選択と集中

- ロス・ペランプレス鉱山権益追加取得
- コジャワシ鉱山権益譲渡

事業領域の拡大

- ドイツH.C.Starck GmbH タンタル・ニオブ部門の買収

3

経営基盤の強化

- 人材を継続的に確保
- 優れた提案のできる人材教育
- メリハリのある成長戦略の実行

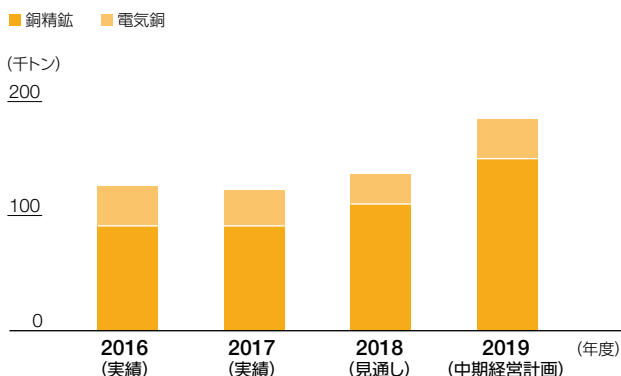
事業戦略

中期経営計画では、カセロネス銅鉱山の諸課題の解決に取り組むとともに、JX金属の財務基盤を健全化していくことを中心課題に据えています。そのために、各事業領域の収益力強化を追求し、キャッシュ創出力を一層高めていくとともに、設備投資を減価償却費の範囲内に収めることでキャッシュアウトの抑制に努めます。同時に、その枠の中で、新たな成長機会が期待できる電材加工分野を中心とした下流事業への成長投資は加速し、メリハリのある成長戦略を実行していきます。

資源開発事業

カセロネス銅鉱山においては、日本とチリが一体となり、徹底したコスト管理による資金支出の圧縮および諸課題の早期解決に取り組めます。また、ロス・ペランブレ鉱山権益追加取得およびコジャワシ鉱山権益譲渡による鉱山権益投資の選択と集中や、投資会社の組織再編による経営管理強化を図っています。このように、出資鉱山における取り組みへの関与を高めることで増産や操業最適化を図り、収益力向上を目指します。

カセロネス生産量



電材加工事業

IoT・AI分野の成長に伴って社会のあらゆるところでより高度な電子機器が使用される中、より高い機能性・信頼性を持つ電子材料素材・部品の需要に応えることで販売量および収益力の一層の増大を目指します。

営業面では需要拡大が期待される海外において、グループ海外拠点を活用することで、各製品市場で世界トップクラスのシェア維持・拡大を図ります。

製造面では、需要拡大に応えるため、圧延銅箔、高機能銅合金および半導体用スパッタリングターゲット製造設備の能力をタイムリーに増強するとともに、IoTを活用して生産性・安全性の改善とコストダウンにも取り組んでいきます。

金属製錬事業

安全・安定操業を前提として、技術的改善等の施策を推進することで生産効率、収益性の向上に努めます。また、韓国のLS-Nikko Copperとの連携により、世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制を構築していきます。

環境リサイクル事業

海外からのリサイクル原料集荷を拡大するとともに、物理選別技術の開発、コスト低減等によりリサイクル原料の安定処理を進め、事業基盤の強化を図ります。また、新規事業の廃リチウムイオン電池リサイクルの推進や低濃度PCB処理、廃アスベスト処理の拡大を図り、ゼロエミッション環境配慮型の資源循環ビジネスの構築を目指します。

チタン事業

質の追求によって経営基盤を強化、確立するという経営戦略に基づいた事業運営に取り組めます。サウジアラビアにおけるスポンジチタン製造合併事業については、2018年度中の商業生産開始に向けた準備を進めていきます。

基盤強化

社会や経済の発展に欠かせない銅を確実に提供し続けていくためには、事業の担い手である人材の継続的な確保が必要です。そのための取り組みとして、東京大学の寄付講座を開設しており、2017年で6年目を迎えました。業界関係者や教員、大学生等を主な対象としつつ、小中学生・高校生を含めて広く社会にJX金属や銅の将来性をわかりやすく訴求していく取り組みも開始しました。

人材育成の面では、JX金属の事業領域が海外へと広がる中、文化の違いも踏まえながら、優れた提案ができる人材を育てていく考えです。そのために、海外大学院への留学制度や部門を越えた人事ローテーションを実施しています。また、人事評価制度も、予算達成に加え、スキルや能力への評価ポイントも明確にし、個人および組織の活性化を狙います。

In Focus

持続可能な新たな社会への移行に貢献する ダウンストリーム事業の展開

2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」等、達成期日を定めた目標が国連で採択され、「持続可能な新たな社会」の実現に向けた取り組みがグローバルに進展しています。こうした国際的枠組みを実現するためには、さまざまな技術を活用する必要があります。中でもIoTやAIが進展のカギになってきます。JX金属は、これらの進展に欠かせない材料、素材を多数取り扱っています。圧延銅箔、半導体用スパッタリングターゲットは現在でもすでに高い世界シェアを有していますが、今後のハードウェアの圧倒的な能力向上により、2020年にはデジタルデータ量が2010年に比べ約40倍に増加すると見込まれています。これに伴う需要の増加に対応するためさらに生産能力を増強し、安定供給を行う計画です。

また、将来の成長戦略として特にグループ会社のダウンストリーム事業とのシナジーおよび新規事業への

の発展を期し、2018年6月には、東北大学発のベンチャー企業であるマテリアル・コンセプト社へ出資して銅ペースト事業に参画するとともに、JXTGホールディングスから東邦チタニウム、タツタ電線の株式を取得しました。また、7月には子会社を通じ、タンタル・ニオブ製品の開発・製造を行うドイツ法人のH.C. Starck Tantalum and Niobium GmbHの全株式を取得しました。これにより新たにJX金属グループへ迎えた各社の固有の技術である微細配線の材料技術、金属粉末製造技術、高純度化技術、EV用次世代電池材料の製造およびリサイクル技術等を新たに活用できるようになりました。今後は、これらの技術を基に、次世代配線材料、3Dプリンタ用材料、次世代リチウムイオン電池向け固体電解質、スカンジウム合金等の新規用途の開発に取り組む予定です。

グループ会社の保有技術を活かし新規成長事業を展開

— 実用化済の技術、既存技術 - - - 開発中の技術

	 JX金属	 H.C. Starck Tantalum & Niobium	 東邦チタニウム株式会社	 TATSUTA	 MC MATERIAL CONCEPT
導電性金属ペースト 電解銅箔に替わる 先進基板配線技術	銅粉	タンタル粉	ニッケル超微粉	銅ペースト 電磁波シールド材	銅微粉 ペースト技術
CVD原料 既存のスパッタリングでは 対応できない、 半導体中の微細配線技術	高純度金属 精製技術	金属塩化物 製造技術	金属塩化物 製造技術 チタン金属		
3Dプリンタ用金属粉末	金属粉末 製造技術	3D用タンタル粉 3D用ニオブ粉	チタン粉		
次世代リチウムイオン電池 表面改質剤としてNb203を使用	リチウムイオン 電池正極材 (固体電解質)	ニオブ粉	リチウムイオン 電池固体電解質		
スカンジウム合金 リサイクル技術	スカンジウム 高純度化技術	スカンジウム リサイクル技術	スカンジウム合金 ターゲット リサイクル		

IR活動

当社は、JXTGグループの事業活動を幅広くご理解いただくため、積極的に経営方針・経営情報等を発信しています。

日本国内のアナリスト・機関投資家向けには、マネジメント出席のもと、四半期ごとに決算説明会を開催し、その模様は、資料とともに、動画等を当社ウェブサイトで公開しています。また、投資家訪問やコンファレンスへの参加等を通じて、会長、社長、IR担当役員等が定期的に個別ミーティングを実施しているほか、製油所、製錬所等の事業所説明会を年1~2回開催しています。同様に、海外投資家に対しても、定期的な主要投資家訪問やコンファレンス等を通じて、会長、社長、IR担当役員等が、個別ミーティングを実施しています。個人投資家向けには、日本国内の主要都市にて、定期的に会社説明会を開催し、社長またはIR担当役員等が会社概況を説明しています。

2017年度は17回開催し、約1,600名の個人投資家にご参加いただきました。

また、当社ウェブサイトでは、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書・四半期報告書、株主通信、統合レポートのほか、前述の機関投資家および個人投資家向け説明会で使用したプレゼンテーション資料等を掲載しています。

2017年度は、当社のIR活動に対して、複数の外部機関から評価を受けました。

IR活動に対する社外からの評価(2017年度)

●日興アイ・アール

「2017年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査優秀企業」

●モーニングスター

「Gomez IRサイト総合ランキング2017 優秀企業(銅賞)」

●FTSE Russel

「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定



JXTGホールディングス IRサイト

<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/>

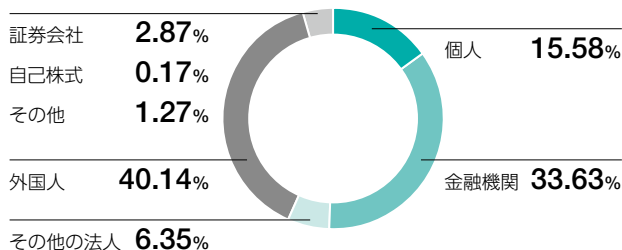
投資家情報

(2018年3月31日現在:JXTGホールディングス)

株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式総数	3,426,916,549株
株主数	208,336名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

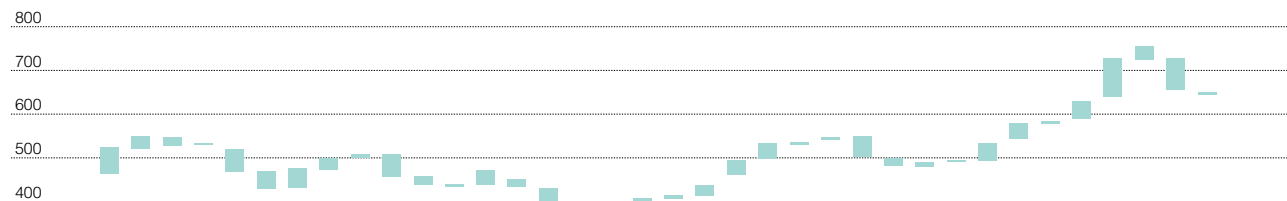
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	291,010	8.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	195,845	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	75,813	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	60,988	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	60,481	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	45,221	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	44,733	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	43,263	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385151	42,857	1.25
株式会社みずほ銀行	40,998	1.19

(注) 持株比率は、自己株式(5,775,910株)を控除して計算しています。

株価チャート・出来高 (JXTGホールディングス*)

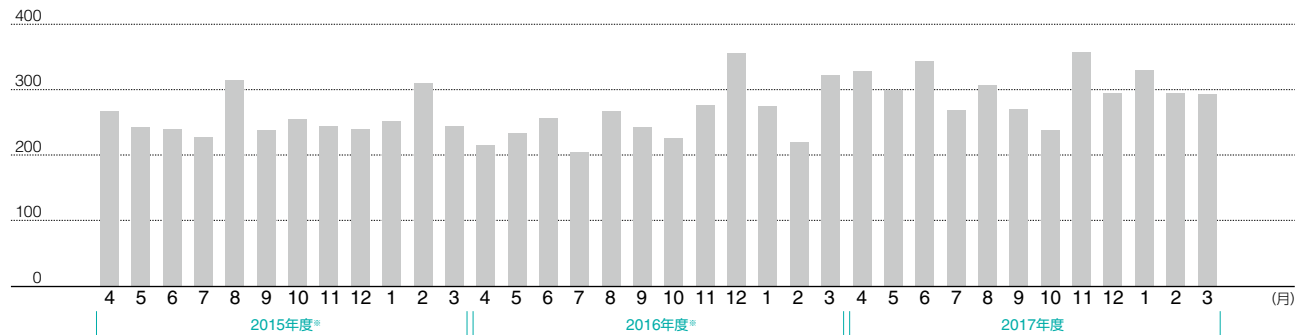
株価

(円)



出来高

(百万株)



* 2015、2016年度はJXホールディングスの数値

会社概要

- **商号** JXTGホールディングス株式会社
(英文名称 JXTG Holdings, Inc.)
- **本店所在地** 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
(代表電話:03-6257-5050)
- **代表者** 代表取締役会長 内田 幸雄
代表取締役社長 杉森 務
代表取締役 武藤 潤
- **設立年月日** 2010年(平成22年)4月1日
- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

●JXTGグループの体制



●ウェブサイト

統合レポートと併せて、WEBサイトをぜひご活用ください。

<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>



